

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第63期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社イワキ
【英訳名】	I W A K I C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤中 茂
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目6番6号
【電話番号】	03(3254)2931(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 井上 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目6番6号
【電話番号】	03(3254)2931(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 井上 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	21,535,089	22,799,674	24,830,493	25,146,605	28,067,720
経常利益 (千円)	1,576,093	1,506,418	1,991,903	2,136,705	2,733,806
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	825,140	1,030,062	1,527,585	1,690,904	2,059,364
包括利益 (千円)	1,672,216	1,837,931	568,489	1,488,539	2,299,909
純資産額 (千円)	13,031,560	14,336,119	16,075,755	16,906,605	18,660,659
総資産額 (千円)	26,174,130	24,975,949	25,438,265	26,253,859	29,365,306
1株当たり純資産額 (円)	1,917.99	2,109.99	2,144.27	2,233.84	2,465.59
1株当たり当期純利益 (円)	121.44	151.60	223.99	225.93	275.16
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.6	57.2	63.0	63.7	62.8
自己資本利益率 (%)	6.7	7.5	10.0	10.3	11.7
株価収益率 (倍)	-	-	9.1	10.6	13.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,016,099	735,685	1,413,569	2,001,518	1,830,237
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	847,295	3,123,330	997,655	150,121	1,459,004
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,377,843	2,558,924	935,864	1,151,773	544,404
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,173,588	4,032,987	5,426,118	6,111,164	5,964,829
従業員数 (人)	833	849	860	879	902
(外、平均臨時雇用者 数)	(90)	(92)	(96)	(98)	(103)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成27年12月14日開催の取締役会決議により、平成28年1月14日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、第59期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第59期及び第60期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

6. 従業員数欄の()外書きは、パートタイマーの平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	18,347,009	19,101,221	20,598,798	20,768,786	23,203,658
経常利益 (千円)	1,334,929	1,121,211	1,522,137	1,597,155	2,023,502
当期純利益 (千円)	908,303	892,315	1,130,304	1,289,925	1,520,140
資本金 (千円)	380,000	380,000	1,018,250	1,018,250	1,018,250
発行済株式総数 (千株)	679	679	7,484	7,484	7,484
純資産額 (千円)	11,527,337	12,035,659	14,189,143	14,544,608	15,548,903
総資産額 (千円)	24,154,754	22,545,354	22,468,003	22,918,473	25,488,214
1株当たり純資産額 (円)	1,696.60	1,771.41	1,895.83	1,943.34	2,077.56
1株当たり配当額 (円)	100.0	150.0	78.8	68.0	82.6
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(30.0)	(34.0)
1株当たり当期純利益 (円)	133.68	131.33	165.74	172.35	203.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.7	53.3	63.1	63.5	61.0
自己資本利益率 (%)	8.2	7.5	8.6	9.0	10.1
株価収益率 (倍)	-	-	12.4	13.9	17.7
配当性向 (%)	7.4	11.4	47.5	39.5	40.7
従業員数 (人)	705	718	723	721	735
(外、平均臨時雇用者数)	(85)	(85)	(88)	(90)	(97)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成27年12月14日開催の取締役会決議により、平成28年1月14日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、第59期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第59期及び第60期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5. 第61期の1株当たり配当額には、上場記念配当11円を含んでおります。

6. 従業員数は就業人員(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む。)であります。

7. 従業員数欄の()外書きは、パートタイマーの平均雇用人数であります。

2【沿革】

年月	事業の変遷
昭和31年4月	理化学機器の販売を目的として、東京都千代田区神田旭町に株式会社イワキ創立
昭和32年5月	ポンプの販売を開始
昭和33年6月	理化学機器の製造・販売を開始
昭和34年8月	ケミカルポンプの製造・販売を開始
昭和38年12月	本社を東京都千代田区神田岩本町2番地共同ビル内に移転
昭和40年8月	鑑賞魚用関連製品を製造・販売する会社として株式会社レイシーを設立
昭和41年4月	東京工場（現・技術センター）を埼玉県入間郡三芳村（現・埼玉県入間郡三芳町）に竣工
昭和49年4月	埼玉工場を埼玉県狭山市に竣工
昭和52年5月	三春工場を福島県田村郡三春町に竣工
昭和60年9月	ヨーロッパにおける販売会社としてIwaki Europe GmbH（現連結子会社）を設立
平成元年10月	シンガポールにおける販売会社としてIwaki Singapore Pte Ltd（現連結子会社）を設立
12月	Iwaki Singapore Pte Ltdの子会社としてIWAKIm SDN. BHD.（現連結子会社）を設立
平成2年1月	台湾における販売会社として億昇幫浦股份有限公司（現持分法適用関連会社）を設立
6月	本社を東京都千代田区神田須田町に移転
10月	イタリアにおける販売会社としてIWAKI ITALIA s.r.l.を設立
平成3年1月	アメリカにおける販売会社としてIWAKI WALCHEM CORPORATIONを設立
4月	当社製品のメンテナンス業務に特化した事業を行う会社として株式会社イワキメンテックを設立
5月	タイにおける販売会社としてIWAKI (THAILAND) CO., LTD.（現持分法適用関連会社）を設立
7月	オーストラリアにおける販売会社としてIwaki Pumps Australia Pty. Ltd.（現持分法適用関連会社）を設立
平成4年6月	デンマークにおける販売会社としてIwaki Pumper A/S（現IWAKI NORDIC A/S）（現持分法適用関連会社）を設立
7月	香港における販売会社として易威奇有限公司（現持分法適用関連会社）を設立
平成5年1月	フランスにおける販売会社としてIwaki France S.A.を設立
3月	スイスにおける販売会社としてIwaki (Schweiz) AGを設立
8月	増資による持分低下によりIwaki Singapore Pte Ltdを関連会社とする（Iwaki Singapore Pte Ltdの子会社であるIWAKIm SDN. BHD.も関連会社となる）
12月	Iwaki Pumper A/S（現IWAKI NORDIC A/S）の子会社としてIwaki Sverige ABを設立
平成7年11月	Iwaki Pumper A/S（現IWAKI NORDIC A/S）の子会社としてIwaki Suomi Oyを設立
12月	Iwaki (Schweiz) AGの子会社としてIwaki (AUSTRIA) GesmbHを設立
平成8年2月	埼玉工場、三春工場がISO-9001に登録（注1）
平成9年1月	Iwaki Pumper A/S（現IWAKI NORDIC A/S）の子会社としてIwaki Norge ASを設立
10月	易威奇有限公司の子会社として广州保税区易威奇工 ⁹⁵ 限 ⁹⁶ 有限公司を設立
12月	スペインにおける販売会社としてIWAKI IBERICA, PUMPS, S.A.を設立
平成10年1月	オランダにおける販売会社としてIWAKI HOLLAND B.V.を設立
5月	IWAKI ITALIA s.r.l.を子会社とする
平成12年3月	フィリピンにおける販売会社としてIWAKI CHEMICAL PUMPS PHILIPPINES, INC.を設立
11月	ベルギーにおける販売会社としてIWAKI Belgium n.v.を設立
平成13年3月	韓国における販売会社としてIWAKI KOREA CO., LTD.（現持分法適用関連会社）を設立
	上海における販売会社として易威奇 ⁹⁵ 国 ⁹⁶ 易（上海）有限公司（現持分法適用関連会社）を設立
平成14年8月	中国市場における製造会社として易威奇化工 ⁹⁵ （广 ⁹⁶ ）有限公司を設立
平成17年7月	埼玉工場、三春工場がISO-14001に登録（注2）
10月	ベトナムにおける販売会社としてIwaki Pumps Vietnam Joint Venture Co., Ltd.（現IWAKI PUMPS VIETNAM CO., LTD.）を設立
平成18年7月	株式譲渡により易威奇 ⁹⁵ 国 ⁹⁶ 易（上海）有限公司を関連会社とする
平成20年6月	Iwaki (Schweiz) AGを子会社とする
9月	WALCHEM CORPORATIONを買収するとともに商号をIwaki America Incorporated（現連結子会社）に変更
平成21年3月	Iwaki America IncorporatedがIwaki Pumps Inc.（設立時社名IWAKI WALCHEM CORPORATION）を吸収合併 株式会社レイシー、株式会社イワキメンテックを吸収合併
平成21年12月	Iwaki Europe GmbHがIWAKI HOLLAND B.V.を吸収合併し、オランダに支店を開設
平成23年11月	Iwaki (AUSTRIA) GesmbHを清算
12月	株式譲渡によりIwaki France S.A.を非関連会社とする

年月	事業の変遷
平成24年 9月	Iwaki Europe GmbHがスペインに支店を開設
11月	Iwaki Singapore Pte Ltd及びIWAKIm SDN. BHD.を子会社とする
12月	Iwaki Europe GmbHがIWAKI ITALIA s. r. l. から事業を譲受け、イタリアに支店を開設
平成25年 3月	IWAKI IBERICA, PUMPS, S.A.を清算
9月	株式譲渡により、Iwaki (Schweiz) AGを子会社から非関連会社とし、同社は商号をiP Service SAに変更 IWAKI CHEMICAL PUMPS PHILIPPINES, INC.の登記を抹消し、解散
平成26年 1月	IWAKI ITALIA s. r. l. を清算
平成28年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
5月	ブラジルにおける販売会社としてIWAKI DO BRASIL COMÉRCIO DE BOMBAS HIDRÁULICAS LTDA. (現連結子会社)を設立
9月	中国における当社関連製品の貿易会社としてIWP Holding Company Limitedを設立
12月	中国における当社関連製品の調達・販売及び貿易会社として益益貿易(深圳)有限公司を設立
12月	テクノエコー株式会社の株式を取得し、子会社とする

(注1) ISO-9001とは、製品の品質保証と顧客満足及び組織の管理・改善まで踏み込んだ品質マネジメントシステムの国際規格です。

(注2) ISO-14001とは、いわゆる環境ISOのことで、企業の環境管理を対象としたシステム規格です。企業が環境に対する影響やリスクを減らしていくための努力目標を設定し、そのための人材教育やシステム構築を行った結果を認証機関が認定するものです。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社イワキ）、子会社8社及び関連会社14社で構成され、化学薬品等の薬液移送に使用されるケミカルポンプ及びポンプ専用コントローラ等の周辺機器の開発、製造、仕入及び販売（輸出入を含む）を主な事業として営んでおり、また、それに附随する製品の修理及びアフターサービス並びに設置工事を行っております。

なお、当社グループは、ケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

ケミカルポンプは、半導体や液晶をはじめ、化学、電子部品、水処理、食品、製紙、医療及び太陽電池、燃料電池、二次電池等の新エネルギー分野を含む幅広い産業分野で、高純度の薬液の移送等、多岐の用途に亘って使用されております。

これらの幅広い産業分野で使用されるケミカルポンプにとっては、「取り扱いに危険を伴う化学薬液を安全に移送する」ことが最大の使命であります。そのため外部に化学薬液が漏れ、人体や環境に甚大な影響を及ぼすことがないように、ポンプ部には腐食しない樹脂材料を使用し、薬液が漏れ出ない構造を多くの製品に採用しております。また、近年の半導体業界における生産性の飛躍的向上に伴う、「使用する化学薬液の高温化対応」並びに「ポンプ接液部から不純物が出ないというハイレベルのクリーン度要求」に応えることも新たな大きな使命であります。その他、純粋な液体及び気体にとどまらず、粘性液やスラリー（固形分）混入液といった特殊液の移送にも使用されることから、実際に当社グループの製品を使用する顧客からは耐久性、利便性、サニタリー性等、それぞれの基準において厳しい水準が求められます。

当社グループは、これら全てに対して高いレベルで応えるため、様々な側面から最大限の取り組みを行っていると同時に、以下のような特徴を有しております。

（1）技術面

当社グループでは、我々メーカーにとって最も重要なテーマのひとつとして開発業務を位置付けしており、国内全従業員数の2割程度にあたる人員を技術部門に配置し、製品の安全性、高品質、耐久性を常に追求し続け、独自の安全機構の開発や、最先端のエレクトロニクス技術を導入した高品位な製品を多数開発しております。また、ケミカルポンプという製品のみを顧客に提供しているのではなく、ケミカルポンプを中心にした関連製品を組み合わせることで「流体を制御する」という機能を提供しているという認識の下、各種制御用コントローラ等の研究開発にも積極的に取り組んでおります。

（2）生産面

当社グループの製品ラインアップは60製品以上のシリーズがあり、型式は数万点に上ります。多品種少量生産を強みとする一方で、年間約80万台の生産能力があります。なお、それらの製品は、国内においては大型製品が中心の埼玉工場（埼玉県狭山市）と、小型製品の量産工場である三春工場（福島県田村郡三春町）の2拠点で生産しております（2拠点ともにISO9001及びISO14001を認証取得）。

また、海外からの短納期要求等にタイムリーに対応するため、一部の海外関係会社では、当社の各国内工場から部品を輸入し、現地にてノックダウン生産（1）を行っております。

この他、連結子会社であるIwaki America Incorporatedにおいて、水処理市場に特化した水質コントローラを生産しており、同じく連結子会社であるテクノエコー株式会社において、残留塩素計を生産しております。

（3）品質面

当社グループでは「生産における全ての工程が品質管理のプロセスである」という考えの下、主要な生産拠点である国内2拠点（埼玉・三春工場）では、ISO9001に基づく品質保証体制を構築し、調達から生産、出荷までの工程を管理しております。特に検査工程においては、部品入荷の段階から厳格な検査を実施しており、複雑な形状の部品を立体的に測定する三次元測定器、含有化学物質規制に対応するためのX線分析装置等、最新の検査装置をいち早く導入し、高品質な製品を出荷するために、様々な生産システム、業務フローの改善を行い、不良ゼロを目指しております。

また、併せてISO14001も認証取得しており、環境への影響に配慮した活動を推進しております。

（4）販売面

当社グループの「取り扱いに危険を伴う化学薬液を安全に移送する」という最大の使命を果たすためには、長年に亘って蓄積された販売ノウハウが不可欠であります。また、多種多様な顧客の要求を確実に捉え、その要求に応えるためには、上記販売ノウハウに基づく顧客との緊密なコミュニケーションが必要になるため、国内全従業員数の3割程度にあたる人員を販売に関わる部門に配置し、国内は支店及び営業所併せて13拠点と全国各地に及ぶ販売代理店網でカバーし、顧客に密着したきめ細かな情報とサービスの提供を行っております。一方、海外においては15ヶ国に21社の関係会社を設立し、ワールドワイドな販売・サービス網を構築し、顧客を強力にサポートしております。

(5) メンテナンスサービス面

当社グループでは、メンテナンスサービスを単なる修理サービスという捉え方ではなく「メンテナンスサービスを一つの商品」として位置付けております。製品納入後の履歴管理に基づくオーバーホール(2)提案の他、製品の取り扱いや運転に関するアドバイスから、それらに対する改善提案等、顧客目線に立った幅広いサービスを提供することにより、顧客の生産性向上に貢献しております。

当社グループにおける各製品の概要・特徴・主な販売市場は以下のとおりであります。

〔マグネットポンプ〕

概要	マグネットドライブ(3)方式によるシールレスポンプ(4)で、渦巻式・ギヤ(歯車)式等があります。
特徴	液漏れのない完全無漏洩構造のポンプです。 フッ素樹脂等耐食性に優れた材料を採用しており、強酸・強アルカリ液でも腐食しないポンプです。
主な販売市場	半導体・液晶市場、医療機器市場、表面処理装置市場、化学市場等。

〔定量ポンプ〕

概要	ダイヤフラム(膜)やピストン(5)等の往復動により液体の吸込み、吐出し作用を行うポンプです。
特徴	各種の薬液を高精度で一定量注入できるポンプです。
主な販売市場	水処理市場、化学市場等。

〔空気駆動ポンプ〕

概要	空気を駆動源にして作動するポンプで、ベローズ(蛇腹)式・チューブフラム(6)式があります。
特徴	半導体製造プロセス等クリーンな環境で使用される全ての接液部に耐薬品性・耐熱性に優れたフッ素樹脂を採用、強腐食性薬液のケミカルアタック(7)に耐え、パーティクル(8)発生の少ない送液を行うポンプです。
主な販売市場	半導体・液晶市場。

〔回転容積ポンプ〕

概要	一定空間容積にある液を、回転運動にて容積変化させ液体にエネルギーを与えるポンプで、ギヤ(歯車)式・ロータリー式・スクリュウ式・ホース式・チューブ式等があります。
特徴	主に粘性液やスラリー(固形分)混入液移送用のポンプです。
主な販売市場	医療機器市場、新エネルギー市場、その他(食品、製紙)等。

〔エアポンプ〕

概要	空気並びに各種ガス等の気体を吸引及び移送するポンプで、ダイヤフラム(膜)式・ベローズ(蛇腹)式・ピストン式があります。
特徴	カーボン・油等の混入がなく、外部との気密が保たれているのでクリーンな送気・吸気ができる装置組込に最適なポンプです。また、ベローズ(蛇腹)式は腐食性ガス及び高温ガスの取扱いが可能です。
主な販売市場	医療機器市場等。

〔システム製品〕

概要	ポンプ制御用の機器単品他、ポンプを核とした流体制御システムやユニット製品等で、各種ポンプ制御用コントローラ及びセンサ、各種水質計測機器(残留塩素濃度計・濁度計他)、ブレンディングシステム(9)、次亜無脈動注入ポンプ&システム(10)、自動塩素滅菌装置、各種薬液注入ユニット等があります。
特徴	長年に亘る多様な流体制御のノウハウを蓄積したポンプメーカーの操作性・制御性等使い勝手の良いシステム・ユニット製品です。
主な販売市場	表面処理装置市場、水処理市場、新エネルギー市場、その他(食品、製紙)等。

当社グループでは、適切な経営分析に基づく経営判断に役立てるため、販売先の業種及び製品用途に基づいて、販売市場を主に「半導体・液晶市場」、「医療機器市場」、「表面処理装置市場」、「水処理市場」、「化学市場」、「新エネルギー市場」及び「その他」に区分しており、各市場における主な使用例は下表のとおりであります。

半導体・液晶市場	シリコンウェハー洗浄装置組込、感光性樹脂塗布装置組込、液晶パネル製造プロセス等
医療機器市場	人工透析装置組込、内視鏡洗浄装置組込、臨床化学分析装置組込等
表面処理装置市場	各種メッキ装置組込、電子部品製造プロセス、プリント基板（PCB）製造装置組込等
水処理市場	上下水道、ボイラー、クーリングタワー、プール、温泉等
化学市場	ソーダ工業、化学繊維、樹脂、高分子化学、製薬、化粧品等
新エネルギー市場	燃料電池、二次電池製造プロセス、電力貯蔵用蓄電池組込等
その他（食品）	各種食品機械装置組込、ビール、飲料、乳製品、調味料、製菓等
その他（製紙）	化学パルプ製造、古紙再生等

用語集

用語	説明
1 ノックダウン生産	当社で生産された製品の主要部品を輸入して、現地で組立する方式。
2 オーバーホール	製品を部品単位まで分解して清掃や調整等を行い、再組立にて新品時の性能に戻す作業。
3 マグネットドライブ	永久磁石の吸引力と反発力を利用して、モーターの回転力をポンプ部に伝達する機構。
4 シールレスポンプ	危険な化学薬品等を外部に漏らさない構造的特徴を持ったポンプ。
5 ピストン	筒状のシリンダー内を往復して、流体を圧送する円柱形状の部品。
6 チューブフラム	伸縮動作により、液体を圧送する薄い肉厚の樹脂製チューブ部品。
7 ケミカルアタック	腐食性の強い薬液が樹脂内部に浸透し、ポンプの構成部品に亀裂や割れを発生させる現象。
8 パーティクル	半導体の製造工程において、製品の特性・品質・歩留まりなどに悪い影響を与える微粒子や塵埃。
9 ブレンディングシステム	複数の液体を配管内で連続的に混合する装置システム。マヨネーズやチョコレートなどの製造工程に用いられる。
10 次亜無脈動注入ポンプ&システム	浄水場などで滅菌のための次亜塩素酸ナトリウムを、安定して注入するためのシステム。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) テクノエコー株式会社	埼玉県入間市	10,000 千円	水質計測機器の製造及び販売	70.0	当社が製品の仕入を行っております。 役員の兼任があります。
Iwaki Europe GmbH	Willich, Germany	511,291.88 ユーロ	当社製ポンプの組立及び販売	100.0	ヨーロッパ地区において当社製品の組立及び販売活動を行っております。
Iwaki America Incorporated (注)5	Holliston, Massachusetts , USA	7,735 米ドル	当社製ポンプの組立及び販売並びに制御機器の製造及び販売	100.0	アメリカにおいて当社製品の組立及び販売活動を行うとともに、制御機器の製造及び販売活動を行っております。 役員の兼任があります。
IWAKI DO BRASIL COMÉRCIO DE BOMBAS HIDRÁULICAS LTDA.	Valinhos, Brazil	1,640,000 ブラジルレアル	当社製ポンプの販売	100.0 (95.0)	南米において当社製品の販売活動を行っております。
Iwaki Singapore Pte Ltd	Bukit Batok, Singapore	1,000,000 シンガポールドル	当社製ポンプの販売	88.9	シンガポールにおいて当社製品の販売活動を行っております。 役員の兼任があります。
IWAKIm SDN. BHD.	Selangor Darul Ehsan, Malaysia	1,000,000 マレーシアリングット	当社製ポンプの販売	100.0	マレーシアにおいて当社製品の販売活動を行っております。 役員の兼任があります。
(持分法適用非連結子会社) IWP Holding Company Limited (注)4	香港	1,000,000 米ドル	中国子会社の管理 中国における投資	100.0	益益貿易(深圳)有限公司の管理を行っております。 役員の兼任があります。
益益貿易(深圳)有限公司	中国, 深圳市	750,000 米ドル	中国国内における当社関連製品の調達・販売及び貿易業務	100.0 (100.0)	中国国内における当社関連製品の調達・販売及び貿易業務を行っております。 役員の兼任があります。
(持分法適用関連会社) Iwaki Pumps Australia Pty. Ltd.	Castle Hill, New South Wales, Australia	1,000,000 豪ドル	当社製ポンプの組立及び販売	45.0	オーストラリアにおいて当社製品の組立及び販売活動を行っております。 役員の兼任があります。
億昇幫浦股份有限公司	台湾, 新北市, 中和区	20,000,000 台湾ドル	当社製ポンプの組立及び販売	43.0	台湾において当社製品の組立及び販売活動を行っております。 役員の兼任があります。
IWAKI KOREA CO., LTD.	韓国, ソウル	1,000,000,000 ウォン	当社製ポンプの販売	40.0	韓国において当社製品の販売活動を行っております。 役員の兼任があります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
易威奇(上海)有限公司	中国, 上海市	4,958,820 中国元	当社製ポンプの販売	40.0	中国、上海市において当社製品の販売活動を行っております。
易威奇有限公司 (注) 1, 2	香港	12,800,000 香港ドル	当社製ポンプの販売	40.0	香港において当社製品の販売活動を行っております。
IWAKI NORDIC A/S	Hillerod, Denmark	1,492,000 デンマーク クローネ	当社製ポンプの販売	40.0	デンマークにおいて当社製品の販売活動を行っております。
IWAKI (THAILAND) CO., LTD.	Bangkok, Thailand	10,000,000 バーツ	当社製ポンプの販売	40.0	タイにおいて当社製品の販売活動を行っております。役員の兼任があります。

(注) 1. 当社が法人として役員に就任しております。

2. 易威奇有限公司は、易威奇化工(广东)有限公司、及び广州保税区易威奇工业有限公司の2社を子会社として有しております。易威奇有限公司については、当該2社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいため、当該2社の損益を易威奇有限公司の損益に含めて計算しており、持分法適用会社数は易威奇有限公司グループ全体を1社として表示しております。

3. 議決権の所有割合の括弧「()」内は、間接所有割合を内数で示しております。

4. 特定子会社に該当しております。

5. Iwaki America Incorporatedについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,618百万円
	(2) 経常利益	257百万円
	(3) 当期純利益	165百万円
	(4) 純資産額	2,055百万円
	(5) 総資産額	2,860百万円

6. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ケミカルポンプ事業	902(103)
合計	902(103)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 従業員数欄の()外書きは、パートタイマーの平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
735(97)	41.4	17.7	6,532,214

セグメントの名称	従業員数(人)
ケミカルポンプ事業	735(97)
合計	735(97)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 従業員数欄の()外書きは、パートタイマーの平均雇用人数であります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社においては、JAMイワキ労働組合が結成されております。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、以下を対処すべき課題であると認識しております。

(1) 開発力の強化

近年の競争が激しい国内外の市場環境に対応するためには、より迅速且つ高度な製品開発が求められております。この課題に対処するため、新技術センター（埼玉県入間郡三芳町）を建設し（2018年4月竣工）これによって、基礎研究及びコア技術の開発環境が整備され、更に高度な研究開発体制の構築、産官学連携共同研究の推進等により、当社にしかない「オンリーワン製品」の開発を目指してまいります。また、市場要求と顧客ニーズを的確に捉えたタイムリーな製品開発を行うため、重要度の高い製品開発については、プロジェクト体制を構築し、品質レベルを維持しながら、より一層の開発スピードアップを推進してまいります。

(2) ソリューションビジネスの強化・推進

製品開発力の強化とともに、営業とメンテナンスで個々に保有する顧客情報を統合して一元管理し、刻々と変化する顧客ニーズを的確に捉え、迅速に対応する必要があると考えております。この課題に対処するため、営業とメンテナンスの連携強化をより一層推進し、併せて関連知識のスキルアップを図ってまいります。更に、顧客からの高度な流体制御に対する要望に応えるため、実液でのシミュレーション評価試験等を踏まえた各種システム提案を積極的に推進してまいります。また、当社製品を長期間にわたり、安心して使用していただくためにビフォー&アフターメンテナンスサービスをより充実させ、当社ブランドに対する信頼性の向上を図ってまいります。これらソリューションビジネスを、より一層強化・推進することにより、競合との差別化を図り、「ソリューションカンパニー」として世界全市場の顧客から信頼を勝ち取ってまいります。

(3) 海外事業の拡大

国内産業構造の海外移転の流れが今後も続いていくなかで、より一層、海外需要を掘り起し、受注拡大が必要であると考えております。この課題に対処をするため、顧客ニーズに的確に答えられる体制の構築が必要と考え、海外調達及び生産を推進し、海外事業の拡大を図ってまいります。更に、当社グループ間の企業連携強化のため、ITインフラの整備を図ってまいります。

また、海外事業拡大のためには、各地域の特性を知り、それに適応したマーケティング活動が不可欠であるとの認識から、従前より海外関係会社との連携を緊密にとっておりますが、欧州・米国・アセアンの各重点強化地域に日本人駐在員を配置し、専門的知識を必要とするマーケティング活動の強化と当社関連部門の体制強化を図ってまいります。

(4) 教育システムの構築

当社グループでは、経営環境の変化に対応した組織体制、人材育成が不可欠であると考えており、「企業は人なり」の原点に立ち戻り、今後、当社グループが真のグローバル企業として、「オールイワキで世界No.1を提供する」ために人事ポリシー及び求める人材像に基づいた人材を育成してまいります。

(5) 強化市場への優先的な経営資源の投入

事業の継続的な成長のために強化市場への優先的な経営資源の投入は不可欠であると考えております。当社グループでは、水処理市場、医療機器市場、新エネルギー市場を強化市場と位置付け、優先的に経営資源を投入してまいります。

(6) 新規事業のビジネスモデルの構築

事業規模の拡大のために、新規事業のビジネスモデルの構築が必要であると考えております。具体的には、更なる米国市場の拡大のために、小型魚類を使用した遺伝子研究や毒性評価試験で使われる小型魚類飼育水槽システムの販売を進めてまいります。また、欧州市場においては、市場要求に合致したシステム・ユニット販売を強化推進してまいります。

これらの課題に対処すべく、第60期より、当社グループが一丸となって取り組んで行くための明確な指針として、10年後の当社グループのあるべき姿「イワキグループ10年ビジョン」を推進しております。「常に最前線で産業を支え、社会の発展と人々の幸福に寄与する」という当社の経営理念を実現し、価値ある製品と価値あるサービスを提供する「ソリューションカンパニー」として、世界全市場の顧客から信頼を勝ち取るため、「ありがたい姿」「経営姿勢」「行動姿勢」の行動指針を定めて取り組んでおります。

また、当社グループでは「ポンプという製品をお客様に提供しているのではなく、ポンプという製品を用いて『薬液を移送する』という機能を提供している」という共通認識の下、すべての従業員がお客様との接点であると考え、従業員一人ひとりの能力や意識を高めることに努め、「企業品質の向上」、「顧客対応能力の向上」、「安定的な収益体制の構築」及び、「コンプライアンス経営の推進」の四つの基本方針を基に、持続的な業績の向上を目指してまいります。

加えて、「イワキグループ10年ビジョン」の定量目標として「2025年3月期売上高400億円、営業利益率10%」を掲げており、その目標達成のために売上高前年比増加、営業利益率の改善を重要な指標と位置付けております。当連結会計年度における「売上高」は280億67百万円、前年比29億21百万円増加（前年比11.6%増）「営業利益率」は、7.5%（前年比1.7ポイント改善）となりました。これらの指標は引き続き、増加または改善されるように取り組んでまいります。また、株主還元の目標として配当性向30%を重要な指標としており、当連結会計年度における配当性向は30.0%であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、以下の記載事項は、特に断りがない限り、本書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 変動の大きい市場環境に対するリスク

当社が製造・販売するケミカルポンプは、純度の高い薬液を取り扱う半導体や液晶パネル製造プロセスをはじめ、化学、電子部品、水処理、食品、製紙など幅広い産業分野で使用されております。半導体、液晶パネルを使用する液晶テレビ・パソコン等は市況変動が大きいため、当社グループの業績はこれらの製品の需要動向や生産設備投資動向などに左右される傾向にあります。また、化学製品についても素材の市況変動により生産量、生産設備投資動向が左右される傾向にあるため、これらの市場環境が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 国内企業の海外移転等により国内需要が減退した場合のリスク

当社グループが展開するケミカルポンプ事業は、幅広い産業分野に支えられておりますが、収益基盤である国内産業分野の経済状況、統廃合、製造拠点の海外移転等により、需要が長期的に停滞、減少した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業展開によるリスク

当社グループは、北米、欧州、アジア等において、当社グループ又はその他の販売代理店を通じ当該地域における事業拡大を進めております。今後、日本国内での大幅な市場拡大が見込まれない中、当社グループがさらなる成長をするためには、業績の基礎となる日本国内市場を確保しつつ海外市場での事業を拡大することが必要と認識しております。具体的には、先進国における技術者駐在による医療機器市場や分析市場の先進需要の開拓や、需要拡大の著しい新興国における営業技術支援強化による販売の増加を進め、製品開発戦略においては日本に限らず世界各国の市場で通用する製品の開発を推進する方針であります。しかしながら、こうした取組みにもかかわらず、海外市場の変化、海外における競合の状況及び新製品開発の時期等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外の代理店政策においては、原則として一か国に一社の販売代理店を置くこととしており、当該国における当社製品の販売において代理店同士の競争を避け、各国の顧客ニーズを的確に吸い上げ、当社との情報共有を図りやすくしております。加えて地域戦略としては、欧州・米国・アセアンの各重点強化地域に日本人駐在員を配置し、市場動向、顧客ニーズを的確に把握し、近接地域での在庫重複の回避等有効な販売展開をしております。しかしながら、この地域戦略が上手く稼働しない場合や当該販売代理店の当該国市場における競争力の低下等が生じた場合、直ちに他の販売代理店への変更ができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 合併契約にかかるリスク

当社は、当社製品のグローバル市場での販売網確立のため、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、海外諸国における現地法人又は現地経営者等と共同出資により当社製品を販売

する会社を設立するための合併契約を複数締結しております。これらの合併契約が解消された場合、当社グループの海外売上高が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 当社商号の使用許可によるリスク

当社は、優位な販売戦略確立のため、当社の関係会社の他、当社が出資を行う一部の海外の販売代理店に対し、当社の商号「イワキ」を使用する権利を契約で付与しており、商号の使用においては当社の同意を前提としております。今後、当該販売代理店の悪評又は信用不安等が生じた場合や、商号が同一であることから当社グループ会社であると誤認された場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の品質にかかるリスク

当社の製品につきましては、品質管理部門において厳格に管理されておりますが、予期し得ない重大な品質問題が発生する可能性を排除することはできないため、製造物責任賠償保険に加入するなど当該問題発生に際しての備えを強化しております。しかしながら、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループに対する評価を著しく低下させ、売上高の減少等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料の価格変動リスク

当社製品には金属及び樹脂を原材料とした部品が多く使用されており、その仕入価格は市場価格の変動の影響を受けることがあります。原材料素材の需給関係等により原材料価格が上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 競合のリスク

当社グループは、ケミカルポンプにおいて50年以上に亘り開発・製造の実績を積上げ確固たる地位を築いており高品質で耐久性に優れた製品を供給することで競合する新興国製の安価な製品との差別化を図っておりますが、今後競合製品の品質向上等により当社製品の優位性が維持できない場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 研究開発におけるリスク

当社グループは、市場要求と顧客ニーズを捉えた製品開発を行うことで、幅広い産業分野における販売拡大に努めておりますが、必ずしも想定した成果を得られる保証はなく、タイムリーに新製品を供給できない場合や顧客が要求する水準を満たすことができない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 為替変動のリスク

当社グループには、外貨建の売上、仕入、資産、負債があり、連結財務諸表作成のために円換算しております。主な通貨は米ドルとユーロであり、これらの通貨の為替変動が当社グループの業績と財務状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループ全体では、外貨建売上が外貨建仕入を上回り、また外貨建資産が外貨建負債を上回るため、これらの通貨に対する円高が当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 金利変動のリスク

当社は、運転資金及び設備資金について主に金融機関からの借入れにより資金調達を行っております。今後の金利動向が上昇局面となった場合、支払利息等の金利負担が増加することで金融収支が悪化し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が借入契約の財務制限条項に抵触した場合は、金利の上昇を請求されたり期限の利益を喪失したりする可能性があり、当社の格下げや市場の混乱といった事態が生じた場合は、当社グループの借入コストや資金調達能力に影響を与える可能性があります。

(12) 自然災害発生によるリスク

当社グループの主たる生産工場は、埼玉県狭山市及び福島県田村郡三春町にあります。当該地域での地震発生等によりサプライチェーンの寸断や生産設備に被害を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが事業を展開する地域や販売先企業が拠点を置く地域において自然災害が発生し、当該地域において直接的な被害が出た場合や、市況が悪化し設備投資意欲が減退した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) システム関連のリスク

当社は、業務を円滑に行うため、ハードウェア・ソフトウェアの障害防止、コンピュータウイルス等による障害防止のために万全を期しておりますが、システム・サーバーダウン、コンピュータハッカーの侵入、ウイルス等による破壊的な影響を受ける場合があります。システムに重大なトラブルが発生した場合には、受注・生産活動に支障が起り当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 法的規制にかかるリスク

安全保障輸出管理にかかるリスク

当社グループは海外15ヶ国に21社の関係会社を設置し積極的に海外展開を推進しておりますが、海外への製品や部品の輸出あるいは技術の提供を行う際には、外国為替及び外国貿易法とその関連法令に定められた安全保障輸出管理に係る規定を遵守して実施することが求められております。

具体的には、大量破壊兵器の開発・製造・使用・貯蔵のために使用されるおそれがあるとして規制されている貨物の輸出取引、仕向地、需要者、用途に安全保障上の懸念のある輸出取引は経済産業大臣の許可を得なければならず、許可を得て実施する取引は輸出許可条件を遵守して実施しなければならないとされており、これに違反した場合、関係した法人に対して、最高10年の懲役、最大10億円（又は製品価格の5倍以下のいずれか高い方）の罰金などの刑罰、最高3年間の輸出禁止の行政制裁などが科せられることが定められております。また、経済産業省において出荷に係る運用方法の変更があり、この影響で納期が長期化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。このような規制がある中で、当社は過去にアジア地域の当社グループ会社を経由して実施した当社製ポンプの輸出取引の一部において、輸出許可条件に定められた手続きに対する不備を発生させたことに加え、平成18年から22年に亘り経済産業省に対して不備の発生を隠ぺいして虚偽の報告を行っていたとして、平成25年に経済産業省より特別一般包括輸出許可等の取消しの行政処分を受けました。当社はこの事態を重く受け止め、その後、第三者委員会を設置し、第三者委員会から個別の原因・背景、その問題点の解明及び再発防止策の提言を受け、関係した役員及び社員の処分、安全保障輸出管理の統括部署である安全保障輸出管理室を社長直轄組織へと変更し、安全保障輸出管理室による事業部門及び海外の販売代理店に対する定期的な監査及び安全保障輸出管理教育の実施等の再発防止策を講じてまいりました。当該行政処分については、全ての関連部門が連携して再発防止体制の構築に取り組んだ結果、平成26年8月に行政処分が解除され特別一般包括輸出許可等を再取得しております。

このような背景を踏まえて、当社グループとしては引き続き正確で効率的な安全保障輸出管理体制の構築に注力することは当然ながら、単に安全保障面だけの問題で終わらせるのではなく、コンプライアンスを重視する企業風土を作り、強固な内部統制システムを確立すべき様々な取り組みを行い再発防止に努めております。しかしながら、今後安全保障輸出管理に係る不備を起こすことがあった場合には、一定期間の輸出禁止等を含む更なる行政処分を受ける可能性があり、当社グループの海外事業における業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

その他の法的規制にかかるリスク

当社グループは、ケミカルポンプ及びその周辺機器の開発、製造、販売（輸出入を含む）を主な事業としており、また、それに付随する製品の修理及びアフターサービス並びに設置工事を行っております。このような事業を行うに際して、製造物責任法、独占禁止法、環境・リサイクル関連等の法的規制を受けております。また、事業を展開する海外の各国においては、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出入規制等さまざまな規制の適用を受けております。今後、新たな法令等の制定等規制の動向によっては、当社グループの事業展開が制約され業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 知的財産権にかかるリスク

当社グループは、他社と差別化できる技術を蓄積するべく研究開発を推進しており、自社が保有する技術等については特許権の取得により保護を図っております。しかしながら、当社グループが保有する知的財産権が第三者に不正に侵害された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは製造、販売する製品について他社の知的財産権を侵害することのないようリスク管理に取り組んでおりますが、当社グループが販売している製品や、今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性は完全には否定することはできません。また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、第三者より損害賠償等の訴訟が起こされる可能性もあります。これらの要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 買収（M&A）等にかかるリスク

当社グループは、事業拡大のための業務提携や必要に応じて国内外におけるケミカルポンプ及びその周辺事業を買収し、シナジー効果を得て更なる事業拡大を図ることが重要戦略の一つであると長期ビジョン及び中期経営計画等で位置付けております。

また、販売拡大、企業ブランド維持のために合併会社の子会社化または合併会社との合併解消等の戦略も検討してまいります。なお、買収を行う際には、対象企業の財務内容、契約関係等について詳細なデュー・デリジェンスを行うことによって、極力諸リスクを回避するように努めておりますが、案件の性質上時間的な制約等から十分なデュー・デリジェンスが実施できない場合もあり、買収後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する可能性も否定できません。また、事業展開においてはその性質上、シナジー効果による当社グループの事業及び経営成績への影響を確実に予測することは困難であり、事業環境の変化等により計画通りに事業が進展せず、当社グループの経営

成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性や、投下資本の回収に一定の期間を要する又は出来ない可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における国内の経済環境は、設備投資や雇用・所得情勢が堅調に推移し、緩やかな景気回復基調が継続しました。一方で、世界経済においては、米国の保護主義的な政策運営や北朝鮮問題に端を発した地政学的リスクを受けて株価や為替が大きく変動する中で景気の先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループを取り巻く市場動向は半導体・液晶市場を中心に活況であり、その結果、売上高は過去最高の業績となりました。

国内においては現場営業による顧客深耕に努める他、「競合に勝つ」を基本方針に、納期短縮化等の顧客対応力を強化して活動してまいりました。一方海外において、欧州におけるマーケティング活動の強化等、海外15カ国21社の関係会社と連携して販売の拡大を図ってまいりました。更に米国ではアクアティック事業等に注力した活動を行いました。

その結果、市場別では、主力6市場は全て前年比増収で推移し、特に半導体・液晶市場、表面処理装置市場については電子機器全般における半導体需要の拡大やスマートフォン、車載ディスプレイの好調な需要拡大等に牽引され好調に推移しました。水処理市場はテクノエコー社とのシナジー効果もあり順調に推移し、医療機器市場も中国の生化学分析装置等が牽引し順調に推移しました。また化学市場も半導体・液晶関連各種薬液等の需要に牽引され順調に推移しました。更に新エネルギー市場は欧州での風力発電の設備投資等が牽引し好調に推移しました。

地域別では、国内は半導体・液晶市場、表面処理装置市場及び化学市場向けが牽引しました。その結果、売上高は174億52百万円（前年比9.5%増）となりました。欧州地域は、新エネルギー市場が伸び、売上高は25億41百万円（前年比11.9%増）となりました。米国は水処理市場向けを中心に伸び、売上高は34億44百万円（前年比5.2%増）となりました。韓国、台湾を中心とするアジア地域は半導体・液晶市場、表面処理装置市場の活況を受け、売上高は27億8百万円（前年比29.2%増）となりました。また、中国は医療機器市場向け需要が旺盛で、売上高は10億21百万円（前年比33.6%増）となりました。

製品別では半導体・液晶市場向けの空気駆動ポンプが続伸し、水処理市場向けの定量ポンプや医療機器市場向けの回転容積ポンプも好調に推移しました。また、主力製品であるマグネットポンプも順調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度における売上高は280億67百万円（前年比11.6%増）となりました。

利益面では、売上の増加に伴う増収効果により、営業利益は21億6百万円（前年比43.8%増）経常利益は27億33百万円（前年比27.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億59百万円（前年比21.8%増）となりました。

また、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

財政状態の分析について以下のとおりであります。

（資産の部）

当連結会計年度末における流動資産は217億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億17百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が6億75百万円、電子記録債権が5億80百万円、原材料及び貯蔵品が5億72百万円増加したことによるものであります。固定資産は76億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億93百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定が10億22百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、293億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億11百万円増加いたしました。

（負債の部）

当連結会計年度末における流動負債は85億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億81百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が7億71百万円、短期借入金が81百万円、未払法人税等が1億97百万円、賞与引当金が1億76百万円増加したことによるものであります。固定負債は21億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億24百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が27百万円、退職給付に係る負債が79百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、107億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億57百万円増加いたしました。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産合計は186億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億54百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が15億20百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.8%（前連結会計年度末は63.7%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は59億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億46百万円（前年同期比2.4%減）の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は18億30百万円（同8.6%減）となりました。これは主に、売上債権の増加やたな卸資産の増加等により収入が減少しましたが、税金等調整前当期純利益、賞与引当金の増加、仕入債務の増加等によって収入が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は14億59百万円（同871.9%増）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出、有形固定資産取得による支出の発生等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は5億44百万円（同52.7%減）となりました。これは主に、配当金の支払（5億38百万円）等によるものであります。

資本の財源及び資金の流動性

a. 資金需要

当社グループの資金需要は運転資金需要と設備資金需要の二つがあります。

運転資金需要の主なものは、生産活動のための原材料仕入、外注費、人件費及び諸経費の支払によるもの及び販売費及び一般管理費によるものであります。

設備資金需要としては、主に機械装置等の固定資産購入、及び研究開発設備の建設等によるものであります。なお、これらに加え、企業買収を目的とした投資有価証券の取得による資金需要が発生する可能性があります。

b. 財務政策

当社グループは運転資金、設備資金、及び投資有価証券取得資金とも、まず営業キャッシュフローで獲得した資金を投入し、不足する部分について有利子負債等による調達を実施しております。

長期借入金の調達については、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境等を考慮の上、調達額や調達手段等を適宜判断して実施する方針であります。

また、取引銀行5行と総額6,250百万円の当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しており、流動性の補完にも対応可能となっております。

経営上の目標の達成状況

当社グループの長期経営計画である「イワキグループ10年ビジョン」の定量目標である「2025年3月期売上高400億円、営業利益率10%」における第1期2017年3月期～2019年3月期（種蒔期）の2年目である当連結会計年度の達成・進捗状況は以下の通りです。

経営上の重要な指標である「売上高」は280億67百万円、前年比29億21百万円増加（前年比11.6%増）、「営業利益率」は7.5%（前年比1.7ポイント改善）となりました。これらの指標は引続き、増加または改善されるように取り組んでまいります。また、株主還元の目標として配当性向30%を重要な指標としており、当連結会計年度における配当性向は30.0%であります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、ケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の生産実績、受注実績、販売実績の記載はしていません。

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
マグネットポンプ	8,334,715	105.8
定量ポンプ	3,301,584	96.8
空気駆動ポンプ	2,850,610	158.2
回転容積ポンプ	2,537,574	110.6
エアーポンプ	1,955,462	104.2
システム製品	1,344,776	116.6
その他	2,870,795	121.5
合計	23,195,519	111.6

(注) 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
マグネットポンプ	10,040,144	111.7	1,654,111	161.8
定量ポンプ	5,285,780	115.7	783,373	160.7
空気駆動ポンプ	3,449,786	154.5	1,018,617	224.3
回転容積ポンプ	2,712,099	113.9	353,192	133.5
エアーポンプ	1,472,976	103.4	195,599	108.1
システム製品	1,290,881	129.7	127,918	103.4
仕入商品	2,564,224	112.2	198,671	85.1
その他	2,919,918	106.4	281,325	158.0
合計	29,735,811	116.1	4,612,810	156.6

(注) 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
マグネットポンプ	9,408,433	107.3
定量ポンプ	4,989,942	110.0
空気駆動ポンプ	2,885,285	145.4
回転容積ポンプ	2,623,554	112.0
エアーポンプ	1,458,312	101.5
システム製品	1,286,631	117.8
仕入商品	2,598,884	118.6
その他	2,816,676	100.9
合計	28,067,720	111.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。

連結財務諸表作成にあたっては、当社グループが採用しております重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度は、前連結会計年度と比較して29億21百万円増加し、280億67百万円となりました。

国内は半導体・液晶市場、表面処理装置市場及び化学市場向けが牽引しました。その結果、売上高は174億52百万円(前年比9.5%増)となりました。欧州地域は、新エネルギー市場が伸び、売上高は25億41百万円(前年比11.9%増)となりました。米国は水処理市場向けを中心に伸び、売上高は34億44百万円(前年比5.2%増)となりました。韓国、台湾を中心とするアジア地域は半導体・液晶市場、表面処理装置市場の活況を受け、売上高は27億8百万円(前年比29.2%増)となりました。また、中国は医療機器市場向け需要が旺盛で、売上高は10億21百万円(前年比33.6%増)となりました。

(売上原価)

当連結会計年度は、前連結会計年度と比較して16億87百万円増加し、186億58百万円となりました。売上高の増加に伴い材料費等の変動費が増加し、売上原価も増加しました。

(売上総利益)

上記の結果、売上総利益は94億9百万円(前連結会計年度比12億33百万円増加)となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度は、前連結会計年度と比較して5億92百万円増加し、73億2百万円となりました。これは主に経営戦略的な人員増による人件費の増加の影響によります。

(営業利益)

上記の結果、前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の営業利益は6億41百万円増加し、21億6百万円となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外損益は6億27百万円の利益となりました。これは主に、持分法による投資利益が堅調に推移したこと等によります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

上記の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比較して3億68百万円増加し、20億59百万円となりました。

b. キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

c. 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、長期ビジョン(10年後のあるべき姿)「イワキグループ10年ビジョン」を策定し、定性目標「オールイワキで世界 1を提供する」を掲げ、2025年3月期に国内売上200億円、海外売上200億円を計画しています。その計画達成に向け、第1期2017年3月期～2019年3月期(種蒔期)、第2期2020年3月期～2022年3月期(育成期)、第3期2023年3月期～2025年3月期(収穫期)を定め、当年度は種蒔期の中間年度として、収益基盤の再構築・整備に取り組みました。また、翌年度は種蒔期の最終年度として、再構築した収益基盤における仮運用を開始する予定であります。

さて、当社グループが製造するケミカルポンプは、革新的技術に依拠する画期的な製品を開発することが難しい「成熟した製品」ではありますが、このような状況下においても当社グループでは、ケミカルポンプの世界的メーカとして、常に他社に先駆ける新製品開発に注力しております。その一方で、国内外の顧客から当社グループの製品が選ばれるのは、多岐に亘る様々な要望に対して、過去の経験等に基づき迅速且つ的確に対応できることが最大の理由であると考えております。

具体的には、システム提案及びユニット製品化、並びに各種ポンプの特注対応といったハードウェア面から、納期・コスト・サービス体制等のソフトウェア面まで、きめ細かに応えることであります。また、それぞれの顧客対応スキルをさらにレベルアップさせることが重要な課題であると認識し、「ソリューションカンパニー」として世界全市場の顧客から信頼を勝ち取ることを全社的なテーマとして、重点的に取り組んでまいります。

なお、当社グループが注力すべき戦略市場と定めている「医療機器市場」・「水処理市場」・「新エネルギー市場」の各市場は、比較的経済情勢の変動を受けにくい成長市場であり、これらの市場に対して顧客対応力・技術力・販売力等の当社グループの力を結集して、日本国内のみならず欧州、米国、アセアン等の各重点強化地域においても、顧客からの多様なニーズに応えていくことが、今後、当社グループの持続的成長につながると考えております。

d. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、競合他社が国内外を問わず生産コストが安価な地域に進出したことで、販売活動が激化しております。当社グループも早期から海外関係会社におけるロックダウン生産等、海外展開に取り組みコスト低減を進めておりますが、近年においては販売価格の競争が一層激しくなっております。また、価格競争のみならず、製品開発においても環境問題への意識の高まりにより、省電力・高効率製品の要望が強く、これら製品の優劣で今後の受注が左右されます。

一方で、急激な為替の変動による影響で素材価格の価格変動が続き、当社主要部品の原材料となる樹脂材料、鉄鋼及び非鉄金属等の調達コストの変動に合わせ適正な販売価格とすることができなければ、今後の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、安全保障輸出管理上の不備により、一定期間輸出禁止等の行政処分を受けた場合、当社グループの海外事業における業績に重要な影響を与える可能性があります。

e. 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 合弁契約

締結年月日	契約の名称	相手先の名称	契約の概要	契約期間
平成元年9月12日	合弁契約 (覚書)	Flying Dragons Co., Ltd.	<ul style="list-style-type: none"> ・当社とFlying Dragons Co., Ltd.との間で締結された合弁会社(億昇幫浦股份有限公司)設立に関する合弁契約。 ・目的 当社製品の販売活動 ・販売製品 当社製品 ・販売地域 中華民国台湾省 	期間の定め無し
平成4年4月4日	合弁契約	Jan Faddersen Hanns Feddersen	<ul style="list-style-type: none"> ・当社とJan Faddersen及びHanns Feddersenとの間で締結された合弁会社(IWAKI NORDIC A/S: 旧IWAKI PUMPER A/S)設立に関する合弁契約。 ・目的 当社製品の販売活動 ・販売製品 当社製品、当社製品に付随する製品及び他社製品。但し、他社製品の販売については両当事者の合意を必要とする。 ・販売地域 デンマーク王国(グリーンランド、ファロー諸島を含む)及びアイスランド共和国 	期間の定め無し
平成4年9月2日	合弁契約	ON GEAR TRADING CO., LTD.	<ul style="list-style-type: none"> ・当社とON GEAR TRADING CO., LTD.との間で締結された合弁会社(易威奇有限公司)設立に関する合弁契約。 ・目的 当社製品の販売活動 ・販売製品 当社製品、当社製品に付随する製品及び他社製品。但し、他社製品の販売については両当事者の合意を必要とする。 ・販売地域 中国、香港、マカオ 	期間の定め無し
平成12年9月13日	合弁契約	易威奇有限公司	<ul style="list-style-type: none"> ・当社と易威奇有限公司との間で締結された合弁会社(上海外高橋保稅區易威奇(上海)有限公司)設立に関する合弁契約。 ・目的 当社製品の販売活動 ・販売製品 当社製品 ・販売地域 上海、江蘇、浙江、安徽省 	期間の定め無し

締結年月日	契約の名称	相手先の名称	契約の概要	契約期間
平成12年11月1日	合併契約	LK CHEMA.CO.,LTD	<ul style="list-style-type: none"> ・当社とLK CHEMA.CO.,LTDとの間で締結された合併会社(IWAKI KOREA CO., LTD.)設立に関する合併契約。 ・目的 当社製品の販売活動 ・販売製品 当社製品、当社製品に付随する製品及び他社製品。但し、他社製品の販売については両当事者の合意を必要とする。 ・販売地域 韓国 	締結日から合併会社の存続する期間
平成23年12月1日	Joint Venture Agreement (合併契約)	Sintorn Trading and Engineering Co., Ltd.	<ul style="list-style-type: none"> ・当社とSintorn Trading and Engineering Co., Ltd.との間で締結された合併会社(IWAKI (THAILAND) CO., LTD.)に関する合併契約。 ・目的 当社製品の販売活動 ・販売製品 当社製品 ・販売地域 タイ 	締結日から合併会社の存続する期間
平成27年5月25日	合併契約	V.I. SERVICES PTY LTD.	<ul style="list-style-type: none"> ・当社とV.I. SERVICES PTY LTD.との間で締結された合併会社(Iwaki Pumps Australia Pty. Ltd.)に関する合併契約。 ・目的 当該契約に定められた方法による事業計画により決定された事業の遂行 ・販売製品 化学物質を扱う工程で使用されるポンプ ・販売地域 オーストラリア及びオセアニア諸国、諸地域 	締結日から合併会社の存続する期間
平成28年12月15日	株主間契約	山中 範行 長瀬 誠	<ul style="list-style-type: none"> ・当社と山中 範行及び長瀬 誠との間で締結された、テクノエコー株式会社の株式を当社が取得することに関する株主間契約。 ・目的 テクノエコー株式会社が有する残留塩素計の販売及び開発支援 ・販売製品 テクノエコー株式会社製残留塩素計 	締結日から株主間契約により定める終了事由等の発生により、契約の終了するまでの期間

(2) 代理店契約

締結年月日	契約の名称	相手先の名称	契約の概要	契約期間
平成23年1月1日	総代理店契約書	易威奇有限公司	<ul style="list-style-type: none"> 当社と易威奇有限公司との間で締結された総代理店契約。 販売製品 当社製品及びその部品 販売地域 中国、香港、マカオ 	締結日～平成25年12月31日 自動継続
平成23年1月1日	総代理店契約書	易威奇(上海)有限公司	<ul style="list-style-type: none"> 当社と易威奇有限公司と易威奇(上海)有限公司との間で締結された総代理店契約。 販売製品 当社製品及びその部品 販売地域 上海、江蘇、浙江、安徽省 	締結日～平成25年12月31日 自動継続
平成23年12月1日	総代理店契約書	IWAKI (THAILAND) CO., LTD.	<ul style="list-style-type: none"> 当社とIWAKI (THAILAND) CO., LTD.との間で締結された総代理店契約。 販売製品 当社製品 販売地域 タイ 	締結日～平成26年12月31日 自動継続
平成25年1月1日	総代理店契約書	Iwaki Pumps Australia Pty. Ltd.	<ul style="list-style-type: none"> 当社とIwaki Pumps Australia Pty. Ltd.との間で締結された総代理店契約。 販売製品 当社製品及び当社仕入製品 販売地域 オーストラリア及びオセアニア諸国 	締結日～平成27年12月31日 自動継続
平成27年4月7日	総代理店契約書	IWAKI NORDIC A/S	<ul style="list-style-type: none"> 当社の欧州子会社であるIwaki Europe GmbHとIWAKI NORDIC A/Sとの間で締結された総代理店契約。 販売製品 当社製品 販売地域 デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ノルウェー、アイスランド、エストニア、ラトビア及びリトアニア 	締結日～平成28年12月31日 自動継続
平成29年1月1日	総代理店契約書	IWAKI KOREA CO., LTD.	<ul style="list-style-type: none"> 当社とIWAKI KOREA CO., LTD.との間で締結された総代理店契約。 販売製品 当社製品及びその部品 販売地域 韓国 	締結日～平成31年12月31日 自動継続
平成29年11月22日	総代理店契約書	億昇幫浦股份有限公司	<ul style="list-style-type: none"> 当社と億昇幫浦股份有限公司との間で締結された総代理店契約。 販売製品 当社製品及びその部品 販売地域 澎湖島、金門島、媽祖島を含む台湾 	締結日～平成32年12月31日 自動継続

5【研究開発活動】

(1) 研究の目的（研究開発方針）

総合ケミカルポンプの国内トップクラスのメーカーとしての強みを活かして、あらゆる産業分野において差別化された新製品開発を行い、新しい成長市場において積極的な製品拡大を図る事を念頭においております。

また、海外への販売を強化していくためグローバルな製品づくりや多品種製品群の生産に耐えられる技術的革新を進め、顧客要求に対してスピードアップし、応えてまいります。

この目的達成のために、当社の研究開発活動は、製品企画本部、技術本部、品質保証本部等全ての部門において常に顧客の要望、市場動向、技術動向などに関する情報の入手、調査、分析の機会を捉えて、当社の経営方針に沿った研究開発活動を行う事を基本方針としております。

なお、当社における製品開発業務は、その業務内容により研究開発業務と技術開発業務に区分しております。

a. 研究開発業務は新製品を開発するための調査、設計、検証試験等開発に係わる業務全般を指し、要素開発業務（注1）も含んでおります。設計・開発からのアウトプットが、要求事項を満たすことを審査するために、当社の設計プロセスでは、図面検討会、生産設計検討会、初期流動発令会議、設計検証会による各会議にて、設計・開発のレビューを行います。

（注1）要素開発業務とは、製品を構成するそれぞれの要素の性能を高め、新製品の性能・信頼性の向上とコストの軽減に応用するための開発業務です。具体的な要素開発業務としましては、新材料の採用、製品や部品についての新機構・新構造・新形状の開発、新制御方式の開発などがあります。

b. 技術開発業務は特定ユーザーからの要求により実施される製品開発業務及び特注設計に必要な検証試験業務を指します。また、既存製品の改良業務に係わる試作設計、検証試験等の業務及び他社導入製品の検証試験に係わる業務も含んでおります。検証試験結果が、設計・開発のインプットを満たしていることを確認するために、当社の設計プロセスでは、リスクの分析評価、製品説明会（設計審査）により、設計のレビューを行います。

(2) 研究体制

当社における研究開発は、ポンプ技術の中核としポンプアプリケーションに必要となる周辺技術（制御技術、モーター技術、素材、シール技術等）を含めて実施致しております。これらの活動はいずれも当社の技術本部において行っております。

また、外部機関である国立研究開発法人国立循環器病研究センターと、血液ポンプ用駆動装置の開発に関し、共同研究を行っており、研究開発部で対応致しております。

(3) 研究開発金額

当連結会計年度における研究開発費の総額は5億74百万円であります。

なお、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントとしているためセグメント別の研究開発費は記載致しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は3億45百万円であり、その主な内容は製品生産のために新規及び更新で製作した成型金型、品質・信頼性向上のために導入した試験・検査装置、社内業務で使用するパソコン・サーバ及び周辺機器であります。

なお、当連結会計年度末日現在上記以外に、技術センター新築工事に関わる建設仮勘定18億29百万円が計上されております。

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	土地 (面積㎡)	合計	
埼玉工場 (埼玉県狭山市)	製造設備	344,723	98,257	69,877	85,249	240,749 (24,052)	838,857	296
三春工場 (福島県田村郡三春町)	製造設備	138,046	54,383	18,280	17,353	53,708 (73,846)	281,772	73
技術センター (埼玉県入間郡三芳町)	研究設備	177,991	1,034	49,975	4,067	16,832 (3,545)	249,900	39

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内 容	従業員数 (人)	年間賃借料又は リース料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	統括業務 施設	108	88,761

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	その他	土地 (面積㎡)	合計	
テクノエコー 株式会社	埼玉県入間市	製造設備	797	3,323	414	-	-	4,535	6

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	その他	土地(面積㎡)	合計	
Iwaki Europe GmbH	Willich, Germany	組立設備	215,423	4,018	31,414	7,286	67,905 (8,486)	326,048	52
Iwaki America Incorporated	Holliston, Massachusetts, USA	製造設備	37,249	53,346	28,378	-	-	118,975	91
Iwaki Singapore Pte Ltd	Bukit Batok, Singapore	販売業務設備	43,668	4,599	556	-	-	48,824	9
IWAKIm SDN. BHD.	Selangor Darul Ehsan, Malaysia	販売業務設備	11,395	-	752	-	-	12,147	7

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効果等を勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社については本部長会議及び開発会議、子会社は関係会社経営会議において調整を図っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修計画は以下のとおりであります。

なお、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
提出会社	技術センター(埼玉県入間郡三芳町)	建物及び構築物、機械装置、什器備品等(新技術センター関連)	2,879	1,829	調達資金及び自己資金	平成29年3月	平成30年7月	(注)2

(注) 1. 金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却又は売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,484,370	7,484,370	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	7,484,370	7,484,370	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年1月14日 (注)1	6,114,933	6,794,370	-	380,000	-	-
平成28年3月17日 (注)2	600,000	7,394,370	555,000	935,000	555,000	555,000
平成28年3月29日 (注)3	90,000	7,484,370	83,250	1,018,250	83,250	638,250

(注)1. 普通株式1株につき10株の割合で行った株式分割によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,000円
引受価額 1,850円
資本組入額 925円
払込金総額 1,110,000千円

3. 有償第三者割当

割当先 大和証券株式会社
発行価格 2,000円
引受価額 1,850円
資本組入額 925円

払込金総額 166,500千円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	24	19	37	2	1,234	1,321	-
所有株式数(単元)	-	4,274	860	19,854	6,907	2	42,911	74,808	3,570
所有株式数の割合(%)	-	5.71	1.15	26.54	9.24	0.00	57.36	100	-

(注) 自己株式154株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
イワキ産業株式会社	東京都練馬区大泉学園町6丁目15-34	1,052,250	14.06
株式会社藤中ホールディングス	東京都練馬区高野台3丁目30-12	900,000	12.03
藤中 義昭	東京都練馬区	593,120	7.92
イワキ従業員持株会	東京都千代田区神田須田町2丁目6-6	591,280	7.90
藤中 茂	東京都練馬区	432,210	5.78
藤中 留美	東京都練馬区	431,300	5.76
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店 証券 業務部長 石川 潤)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (新宿区新宿6丁目27-30)	190,700	2.55
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	港区浜松町2丁目11-3	174,000	2.32
上條 照彦	東京都三鷹市	150,000	2.00
山田 茂宏	埼玉県上尾市	138,600	1.85
計	-	4,653,460	62.17

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,480,700	74,807	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,570	-	-
発行済株式総数	7,484,370	-	-
総株主の議決権	-	74,807	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イワキ	東京都千代田区 神田須田町 2丁目6-6	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 当社は、単元未満自己株式54株を保有しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	136	450
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	154	-	154	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分を経営上の重要な課題であると認識しており、利益剰余金の配当につきましては、将来の事業展開に備え、財務体質をいっそう強化するために必要な内部留保を確保しながら、継続的、安定的な配当を実施することを基本方針としております。なお、第63期の配当1株当たり48円60銭についても当該基本方針に基づき決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、剰余金の配当につきましては、期末配当の決定機関は株主総会であり、また、中間配当につきましては、当社定款に取締役会決議によって中間配当を行うことができる旨定められております。基準日が第63期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成29年11月10日 取締役会決議	254,466千円	34円00銭
平成30年6月28日 定時株主総会決議	363,732千円	48円60銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	-	-	2,624	2,960	4,440
最低(円)	-	-	2,011	1,500	2,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成28年3月18日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	3,065	3,535	3,440	4,045	4,440	4,165
最低(円)	2,806	2,871	2,993	3,140	3,270	3,315

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 15名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	藤中 茂	昭和39年 12月20日生	平成元年4月 当社入社 平成18年1月 当社技術本部企画推進部長 平成18年5月 当社取締役経営企画室室長 平成19年2月 当社常務取締役 経営企画室室長 平成20年2月 当社専務取締役 平成21年2月 当社取締役社長(現任) 平成27年6月 当社品質保証本部担当 当社安全保障輸出管理室・内部監査室 担当(現任)	(注)3	432,621
専務取締役	-	松田 健二	昭和24年 1月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成20年5月 当社経営企画室室長 平成21年6月 当社取締役経営企画室長 平成26年6月 当社常務取締役経営企画室長 平成26年10月 当社常務取締役経営管理本部長 平成27年4月 当社常務取締役 平成27年6月 当社専務取締役(現任) 平成27年6月 当社経営管理本部・総務本部・情報シ ステム部・営業業務部担当 平成30年6月 当社管理統括・総務本部・営業業務部 担当(現任)	(注)3	43,023
常務取締役	-	打田 秀樹	昭和31年 10月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成21年1月 当社執行役員国内営業本部副本部長 平成22年6月 当社取締役製品企画本部長兼国内営業 副本部長 平成23年6月 当社取締役国内営業本部長 平成27年6月 当社常務取締役(現任) 平成27年6月 当社製品企画本部担当 当社営業統括・国内営業本部・メンテ ナンス本部担当(現任)	(注)3	26,682
取締役	-	松下 主税	昭和29年 1月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成20年1月 当社生産本部埼玉工場生産管理部長 平成21年1月 当社生産本部埼玉工場副工場長 平成23年4月 当社生産本部副本部長 平成24年4月 当社生産本部長 平成26年6月 当社取締役生産本部長 平成26年10月 当社取締役(現任) 平成27年6月 当社生産本部・技術本部担当 平成30年6月 当社品質保証本部担当(現任)	(注)3	2,190
取締役	-	阿相 博章	昭和29年 3月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成21年1月 当社海外営業本部海外二部長 平成23年4月 当社海外営業本部長 平成26年11月 当社取締役海外営業本部長 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成27年6月 当社営業副統括・海外営業本部担当 (現任)	(注)3	1,366
取締役	経営管理本部長	井上 誠	昭和35年 1月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年5月 当社国内営業本部 大阪支店営業一部次長 平成21年1月 当社経営企画室主管 平成26年10月 当社経営管理本部副本部長 平成27年4月 当社経営管理本部長(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任) 平成30年6月 当社管理副統括(現任)	(注)3	582

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	製品企画本部長	清水 尊志	昭和35年 11月4日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年4月 当社製品企画本部製品戦略部国内企画 担当主管 平成23年4月 当社製品企画本部製品戦略部水処理戦 略担当主管 平成24年4月 当社製品企画本部製品戦略部長 平成27年4月 当社製品企画本部副本部長 平成28年4月 当社製品企画本部長(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	4,737
取締役	技術本部長	柳原 利典	昭和37年 9月15日生	昭和58年4月 当社入社 平成23年4月 当社技術本部製品開発部副部長 平成25年7月 当社技術本部製品開発部長 平成27年4月 当社技術本部副本部長 平成28年12月 当社技術本部長(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	4,682
取締役	生産本部長	甲斐 浩和	昭和35年 7月22日生	昭和56年4月 当社入社 平成22年4月 当社メンテナンス本部メンテナンス業 務部副部長 平成23年4月 当社メンテナンス本部副本部長 平成24年4月 当社メンテナンス本部長 平成30年4月 当社生産本部長(現任) 平成30年6月 当社取締役(現任)	(注)3	4,204
取締役	-	茅原 敏広	昭和23年 12月14日生	昭和48年4月 三浦工業株式会社入社 平成3年6月 同社取締役技術部長 平成6年4月 株式会社三浦研究所代表取締役社長 平成7年6月 同社常務取締役テクノ事業本部長 平成10年6月 同社常務取締役ボイラ事業本部長 平成15年6月 同社常務取締役技術開発本部長 平成21年10月 愛媛大学工学部技術アドバイザー 平成22年4月 岡山理科大学工学部非常勤講師(現任) 平成23年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	327
取締役	-	小倉 健一	昭和28年 11月18日生	昭和47年4月 ダイライト株式会社入社 (旧船橋化成株式会社) 平成15年4月 同社東京営業部長 平成17年4月 同社大阪支店長兼福岡営業所長 平成20年6月 同社取締役大阪支店長 平成22年4月 同社取締役営業統括副部長 平成23年4月 同社取締役営業統括部長 平成24年12月 同社取締役辞任 平成28年1月 当社社外取締役(現任)	(注)3	409
常勤監査役	-	竹村 秀一	昭和24年 1月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年12月 当社経理部部長 平成17年1月 当社経理部執行役員部長 平成21年2月 当社取締役経理部門担当 平成22年6月 当社取締役経理本部長 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	44,639
常勤監査役	-	三宅 一郎	昭和31年 1月26日生	昭和55年4月 日立電線株式会社入社 平成4年6月 同社海外事業部配属 平成13年3月 同社海外事業部輸出第二部長 平成20年4月 社団法人日本電線工業会出向総務部長 平成24年1月 日立電線株式会社営業統括本部担当部 長兼輸出管理室副室長 平成25年1月 同社退社 平成25年2月 当社入社 平成25年4月 当社安全保障輸出管理室長 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1,099

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	若松 俊樹	昭和52年 9月19日生	平成17年10月 第二東京弁護士会登録 平成17年10月 佐藤総合法律事務所入所(現任) 平成23年6月 当社社外監査役(現任) 平成28年6月 株式会社デジタルアイデンティティ (現株式会社Orchestra Holdings) 社外取締役(現任)	(注)4	-
監査役	-	長澤 正浩	昭和29年 4月1日生	昭和54年4月 荒木税務会計事務所入所 昭和56年10月 プライスウォーターハウス公認会計士 共同事務所(現PwCあらた有限責任監査 法人)入所 昭和59年4月 新和監査法人(現有限責任あずさ監査 法人)入所 昭和60年3月 公認会計士登録 平成元年9月 アーンスト・アンド・ヤング サンフランシスコ事務所勤務 平成14年8月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査 法人)代表社員 平成24年7月 長澤公認会計士事務所代表(現任) 平成25年6月 当社社外監査役(現任) 平成25年7月 株式会社伊藤園 社外監査役(現任) 平成26年5月 株式会社東京個別指導学院 社外監査 役(現任) 平成26年12月 株式会社衾家ホールディングス(現株 式会社ヒノキヤグループ) 社外監査 役(現任) 平成28年6月 ムラキ株式会社 社外取締役(現任)	(注)4	246
計						566,807

- (注) 1. 取締役 茅原敏広及び小倉健一は、社外取締役であります。
2. 監査役 若松俊樹及び長澤正浩は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結時の時までであります。
4. 平成28年1月15日開催の臨時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結時の時までであります。
5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結時の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主、従業員、取引先、地域社会等のあらゆるステークホルダーに対して社会的責任を果たすとともに企業価値の向上を重視した経営を推進するため、コンプライアンス基本方針を制定して企業倫理と法令等の遵守を徹底し、内部統制システム及びリスク管理システムの整備・強化を推進することをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

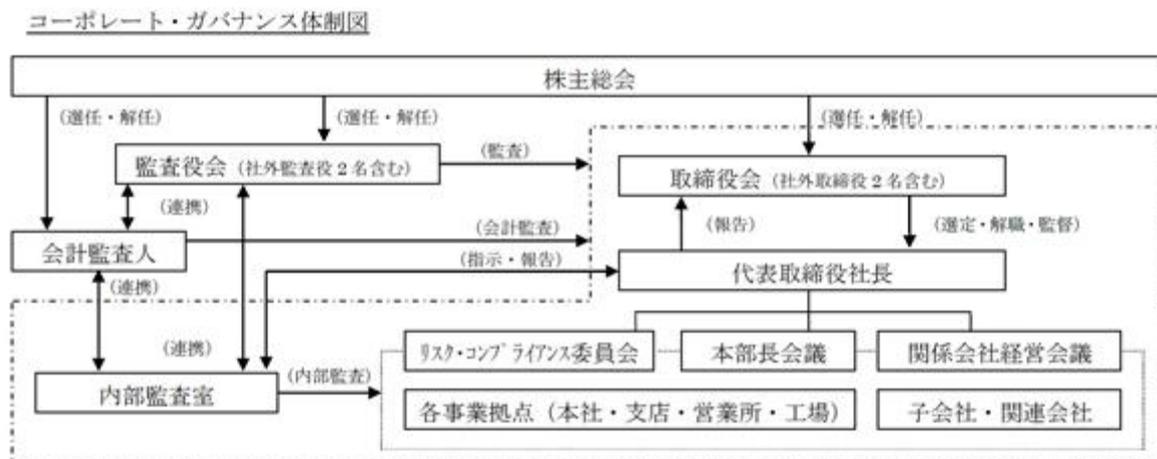
また、当社グループは、企業価値の最大化、顧客満足度の向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、より効率的で透明性の高い経営を推進していくために、企業統治の体制や仕組みをさらに整備し高めていくことが必要であると考えております。

a. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(a) 会社の機関の基本説明

当社では、株主総会、取締役会のほか監査役会、会計監査人を設置しております。取締役会は、11名（内2名、社外取締役）で構成され、監査役会は、4名（内2名、社外監査役）で構成しております。その他、職務の執行が法令及び定款に適合することの確保を目的として内部監査室、グループ会社の諸事項の審議及び決定を目的として関係会社経営会議、リスク管理体制の構築及び強化を目的としてリスク・コンプライアンス委員会、取締役会付議事項の事前審議等を目的として、本部長会議を設置しております。

(b) コーポレート・ガバナンス体制図



(c) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

(注) 当社の内部統制システムといたしましては、下記の内容で会社法に基づく「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会で決議しております。

当社グループは、「常に最前線で産業を支え、社会の発展と人々の幸福に寄与する」の経営理念のもとで、事業を健全かつ持続的に発展させるために、内部統制の整備・運用が経営上の重要課題であると考え、会社法及び会社法施行規則、並びに金融商品取引法の規定に従い、次のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定めております。

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、事業活動における法令、企業倫理、社内規程の遵守を確保するため、遵守すべき基本的な事項を「コンプライアンス基本方針」として定め、当社グループの役員及び従業員に周知徹底を図る。

「コンプライアンス基本方針」には、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決する考えを示すとともに、警察等関係機関との連携を密にし、反社会的勢力の排除に努める。

「コンプライアンス基本方針」遂行への取り組みとして、総務本部長を委員長とし、取締役、監査役、各本部長及び室長、社外専門家（当社顧問弁護士等）で構成される「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス経営の推進を図る。

財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、財務報告に係る各種規程・マニュアル・手順書等の内部統制システムの整備を進めるとともに、運用体制の強化を図る。

内部監査部門として社長直轄の内部監査室を設置し、定期的な内部監査を実施し、それぞれの職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する。

監査役は、取締役会及びその他重要な会議に出席し、取締役の職務の執行を監査する。

法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段として、「社内通報に関する規程」に基づき「内部通報制度」を設置・運営し、不正行為等の早期発見と是正を図る。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、株主総会議事録、取締役会議事録等法定文書の他、重要情報の記載ある文書及び情報等を「文書管理規程」・「営業秘密管理規程」の定めに従い、適切に管理する。

取締役及び監査役は、監督、監査のために、必要に応じ、上記文書及び情報を閲覧できるものとする。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び当社グループにおけるリスクの防止及び会社損失の最小化を図ることを目的として、「リスク管理規程」を定め運用する。

当社におけるリスク管理を適正に行い、リスクの発生を未然に防止し、万一リスクが顕在化した場合に適切な対処を行い得る管理体制の構築及び強化を目的として、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置する。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎月1回取締役会を開催し、取締役と監査役が出席し重要事項の決定並びに審議・意見の交換を行い、各取締役は連携して業務執行の状況を監督する。

当社は、上記のとおり取締役会を定例的に開催するほか、取締役・監査役・本部長・室長が出席する「本部長会議」を毎月2回開催し、そこでは取締役会付議事項の事前審議、業務執行に関する基本的事項及び重要事項の審議、予算関連事項の審議等を行う。

業務運営については、将来の営業環境を踏まえ中期経営計画及び単年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各本部は、その目標達成に向け具体的な行動計画を立案し実行する。

「取締役会規程」、「職務分掌規程」、「職務権限規程」、「稟議規程」等社内規程に基づく、職務権限及び意思決定ルールにより、取締役並びに本部長、室長の職務の執行が適正かつ効率的に行われる体制を構築する。

(ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社グループ会社（関係会社）の経営については、その自主性を尊重しつつ、管理については当社の関係会社管理部が行い、諸事項については「関係会社管理規程」に基づき、関係会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、関係会社から当社への定期的な報告を義務づけるとともに、当社の取締役会又は関連する取締役・監査役・本部長・室長の他、関係会社役員が出席する「関係会社経営会議」を定期的に開催し重要事項について審議、決定し、または報告を義務付ける。

子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループ会社（関係会社）におけるリスク管理体制の構築は、当社関係会社管理部による情報収集及び関係会社との情報の共有化を図ることを通じて、当社グループにおけるリスク管理体制の把握と体制の構築を図る。

子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループ全体の将来ビジョンと目標を定めるため、連結ベースの中期経営計画及び単年度予算を策定する。連結中期経営計画及び連結年度予算を達成するため、子会社の経営指導等にあたるとともに、関係会社経営会議等で情報の共有化を図り、連結ベースでの予算管理を徹底する。

子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社は子会社に対して取締役を派遣し、当該取締役が各子会社における職務執行の監督を行うことにより、子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合するように指導する。
- ・ 当社は子会社に対して適宜監査役を現地に赴かせ、当該監査役が各子会社における職務執行の監査を行うことにより、子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する。
- ・ 子会社に対しては、当社内部監査室が定期的に内部監査を行うことにより、子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する。

(ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在は監査役の職務を補助すべき専任の使用人は置かず監査が行われているが、監査役より要請を受けた場合は、監査役と協議の上、適切な使用人を専任で補助に当たらせるものとする。

(ト) 前項の使用人の取締役からの独立性及び指示の実効性の確保に関する事項

前項に記載した監査役に対する補助者を置く場合は、その独立性及び指示の実効性を確保するため、当該使用人の人事異動、人事考課、並びに懲戒について、取締役は事前に常勤監査役と協議するものとする。

監査役より監査役を補助すべき要請を受けた当該使用人は、その要請に関して、取締役及び所属上長等の指揮・命令を受けないものとする。

(チ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、及び子会社の取締役その他これらの者に相当する者及び従業員又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制

監査役は、取締役会及び本部長会議、関係会社経営会議、リスク・コンプライアンス委員会等の重要な会議に出席し、取締役及び使用人から重要事項に係る報告を受ける。

監査役は、取締役、使用人、会計監査人等から報告を受けた場合、必要に応じてこれを監査役会に報告する。

監査役は、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は本部長・室長等にその説明を求める。

当社取締役及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員は、当社監査役に対して、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実等を直接報告することができる。

当社関係会社管理部は、子会社の役職員から報告された、当該子会社に損害を及ぼすおそれがある事実等について、監査役に報告する。

(リ) 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社または子会社の取締役及び従業員は、監査役への報告をしたことを理由として、不利な取扱いを受けないものとする。

当社は、報告者が報告したことを理由として、報告者の労働環境が悪化することのないよう、監視、監督し、報告者に対する不利益な取扱いを確認した場合、直ちにこれを是正する。

(ヌ) 監査役職務の遂行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役は、職務の執行に必要な費用について請求することができ、当社は当該請求に基づき必要な支払いを速やかに行う。

(ル) その他監査役職務の遂行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、監査計画を作成し、取締役会に対して報告する。

監査役は、代表取締役社長、会計監査人との間で適宜意見交換を行う。

監査役は、内部監査室と連携し、監査の実効性を確保する。

(d) 内部監査及び監査役監査の状況

(イ) 内部監査の状況

代表取締役社長の直轄の組織として内部監査室(3名)を設置し、内部監査計画に基づき当社及び当社グループの職務が法令、定款並びに諸規程に準拠し、適正に運用されているか監査しております。

また、四半期に1回の頻度で、会計監査人、監査役、内部監査室の三者で、三者ミーティング(三様監査)を実施しています。この三者ミーティングで、意見交換・情報共有化を行い、効率的な内部監査の実施に努めております。

(ロ) 監査役監査の状況

監査役は、取締役会及び本部長会議、関係会社経営会議、リスク・コンプライアンス委員会等の重要な会議に出席し、重要事項に係る報告を受けるとともに、必要に応じてこれを監査役会に報告しております。また監査計画を作成し、取締役会に対して報告を行っております。

その他、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を読覧し、必要に応じて取締役又は本部長・室長等にその説明を求めるとともに、代表取締役社長、会計監査人と適宜意見交換を行い、内部監査室と連携し、監査の実効性を確保しております。

(e) 会計監査の状況

当社の会計監査は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

また、会計監査業務執行に際し、当社からは適時かつ適切な情報の提供をしております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 齊藤文男

指定有限責任社員 業務執行社員 栗原幸夫

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 その他 15名

(f) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社が当該社外取締役及び社外監査役を選任している理由等は、以下のとおりであります。

社外取締役である茅原敏広は、技術関連の豊富な経験と幅広い見識に基づき、監督及び助言を行っております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、兼務先と当社との間にも特別な利害関係はありません。

社外取締役である小倉健一は、事業会社役員としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、監督及び助言を行っております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役である若松俊樹は、弁護士としての幅広い知識と経験から取締役会の適正性、妥当性を確保するための質問及び発言を行っております。同氏は佐藤総合法律事務所に所属しております。当社は佐藤総合法律事務所と顧問契約を締結しておりますが、同氏個人との利害関係はありません。

社外監査役である長澤正浩は、公認会計士としての長年の経験と幅広い知識から取締役会の適正性、妥当性を確保するための質問及び発言を行っております。また同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、兼務先と当社との間にも特別な利害関係はありません。

(g) 社外役員選任のための独立性に関する基準

当社は、社外役員の独立性に関しては、東京証券取引所の定める独立性の要件に従い、当社との間に特別な人的関係、資本関係、その他利害関係がないことをもって、独立性を有しているものと定めております。

(h) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会への出席等を通じ、会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、各監査と連携した監督機能を果たしています。また、社外監査役は、常勤監査役と連携して、内部監査及び内部統制を所管する部署との情報交換を通じて、監査の実効性を高めています。

b. リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、下記の基本方針を盛り込んだ「リスク管理規程」を制定し、当社及び当社グループにおけるリスク管理に関して必要な事項を定め、もってリスクの防止及び会社損失の最小化を図ることを目的としたリスク管理体制を構築しております。

基本方針

- ・ 当社は、リスク管理の実践を通じ、事業の継続・安定的発展を確保していく。
- ・ 製品・サービスの品質と安全性の確保を最優先に、顧客、取引先、株主等の各利害関係者、並びに従業員の利益阻害要因の除去・軽減に誠実に努める。
- ・ 社会全般において幅広く使用されている製品・サービスを提供する者としての責任を自覚し、製品・サービスを安定的に供給することを社会的使命として行動する。
- ・ 全従業員は、コンプライアンスの精神に則り、各種法令、規則等を遵守し、それぞれが自律的に、何が倫理的に正しい行為かを考え、その価値判断に基づき行動する。

具体的には、リスク管理を適正に行い、リスクの発生を未然に防止し、万一リスクが顕在化した場合に適切な対処を行い得る管理体制の構築及び強化を目的として、総務本部長を委員長とし、取締役・監査役・本部長・室長の委員並びに社外専門家（当社顧問弁護士等）で構成されるリスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社に内在するリスク管理に関する具体的提案及びその提案の実行組織としてリスク・コンプライアンス協議会を設置しております。当社グループ会社（関係会社）におけるリスク管理体制の構築は、当社関係会社管理部による情報収集及び関係会社との情報の共有化を図ることを通じて、当社グループにおけるリスク管理体制の把握と体制の構築をしております。

c. 役員報酬の内容

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	319,330	204,930	-	114,400	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	33,540	33,540	-	-	-	2
社外役員	27,600	26,400	-	1,200	-	4

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼取締役の使用人分給とは含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成23年6月24日開催の第56回定時株主総会において年額500百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給とは含まない)と決議しております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成23年6月24日開催の第56回定時株主総会において年額80百万円以内と決議しております。

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

社外取締役を除く取締役の報酬は、株主総会にて承認された報酬総額を上限として、月額基本報酬及び賞与で構成されております。

各取締役個別の報酬及び賞与の決定は、当社を取り巻く経営環境や、事業予算・中期経営計画等の各事業計画の達成度等の定量的な要素に加え、各取締役個別の役割や業務分担、目標達成度を考慮し、取締役会にて決定されております。また、社外取締役の報酬については、役割や業務分担に応じた定額を取締役会にて決定しております。なお、当社では平成18年5月以降、役員退職慰労金制度を廃止しております。

また、平成30年6月28日開催の第63回定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。)に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に對して、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議され、現行の取締役の報酬等とは別枠として、当該譲渡制限付株式に関する報酬等として対象取締役に支給する金銭報酬債権の総額を、年額100百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まない。)としております。

監査役の報酬は、株主総会にて承認された報酬総額を上限として、月額基本報酬のみで構成されております。各監査役個別の報酬は、各監査役の役割、業務分担に応じた定額を支給しており、監査役会にて決定されております。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、その賠償責任限度額は、法令の定める最低限度としております。

e. 株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4銘柄 310,059千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コアサ商事(株)	62,500	192,812	営業上の関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ユアサ商事(株)	62,500	219,375	営業上の関係強化のため

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(d) 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(e) 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

f. 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

g. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

h. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とする目的であります。

i. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とする目的であります。

j. 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	-	34,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,000	-	34,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるIwaki Europe GmbH及びIwaki America Incorporatedの、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対する監査証明業務に基づく報酬及び非監査報酬は34,903千円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるIwaki Europe GmbH及びIwaki America Incorporatedの、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対する監査証明業務に基づく報酬及び非監査報酬は35,246千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案した監査公認会計士等の見積りに基づき、精査を行い、監査役会の同意を得て、代表取締役がこれを定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等に迅速に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、財務・会計専門情報誌の定期購読及び会計監査人との綿密な事前協議を実施しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,191,508	6,251,621
受取手形及び売掛金	6,434,549	2,711,089
電子記録債権	1,988,682	2,256,919
有価証券	112,738	-
商品及び製品	1,901,218	1,999,571
仕掛品	30,155	14,825
原材料及び貯蔵品	2,437,457	3,009,883
繰延税金資産	502,614	591,576
その他	253,912	228,159
貸倒引当金	20,816	25,195
流動資産合計	19,832,021	21,749,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,636,978	4,682,032
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,514,143	3,619,413
建物及び構築物(純額)	1,122,834	1,062,618
機械装置及び運搬具	2,231,416	2,354,152
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,985,609	2,134,874
機械装置及び運搬具(純額)	245,807	219,277
工具、器具及び備品	1,601,918	1,652,282
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,375,807	1,416,019
工具、器具及び備品(純額)	226,111	236,263
土地	1,036,769	1,042,918
リース資産	485,543	385,923
減価償却累計額	317,020	242,638
リース資産(純額)	168,523	143,284
建設仮勘定	918,646	1,940,973
その他	17,494	23,569
減価償却累計額	11,924	16,282
その他(純額)	5,569	7,286
有形固定資産合計	3,724,263	4,652,622
無形固定資産		
のれん	19,718	3,781
商標権	86,219	71,795
その他	117,682	129,433
無形固定資産合計	223,619	205,009
投資その他の資産		
投資有価証券	1,206,416	1,234,702
繰延税金資産	142,215	135,518
その他	267,571	275,396
投資その他の資産合計	2,473,955	2,757,943
固定資産合計	6,421,838	7,615,575
資産合計	26,253,859	29,365,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,345,679	5,117,443
短期借入金	576,160	657,415
リース債務	75,517	62,889
未払法人税等	300,437	497,919
賞与引当金	716,527	893,141
役員賞与引当金	100,120	98,681
製品保証引当金	98,485	109,686
その他	818,564	1,076,268
流動負債合計	7,031,491	8,513,444
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
リース債務	106,584	94,892
繰延税金負債	72,226	44,550
役員退職慰労引当金	151,043	151,043
退職給付に係る負債	885,513	806,457
資産除去債務	205,500	180,356
その他	594,892	613,902
固定負債合計	2,315,762	2,191,201
負債合計	9,347,253	10,704,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,250	1,018,250
資本剰余金	638,250	638,250
利益剰余金	14,637,110	16,157,603
自己株式	30	480
株主資本合計	16,293,580	17,813,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250,907	274,384
為替換算調整勘定	309,458	403,156
退職給付に係る調整累計額	135,090	38,131
その他の包括利益累計額合計	425,274	639,409
非支配株主持分	187,750	207,627
純資産合計	16,906,605	18,660,659
負債純資産合計	26,253,859	29,365,306

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	25,146,605	28,067,720
売上原価	1 16,971,391	1 18,658,610
売上総利益	8,175,213	9,409,110
販売費及び一般管理費	2, 3 6,710,002	2, 3 7,302,640
営業利益	1,465,210	2,106,469
営業外収益		
受取利息	30,573	30,012
受取配当金	26,255	28,670
持分法による投資利益	488,458	507,677
為替差益	118,014	70,107
その他	66,075	52,422
営業外収益合計	729,377	688,891
営業外費用		
支払利息	25,699	31,118
支払手数料	5,003	19,426
賃貸費用	20,563	6,557
その他	6,615	4,452
営業外費用合計	57,882	61,555
経常利益	2,136,705	2,733,806
特別利益		
固定資産売却益	4 19,996	4 1,547
特別利益合計	19,996	1,547
特別損失		
固定資産除却損	5 1,703	5 4,203
関係会社整理損失引当金繰入額	8,439	-
建物解体費用引当金繰入額	-	14,682
特別損失合計	10,142	18,885
税金等調整前当期純利益	2,146,559	2,716,468
法人税、住民税及び事業税	534,490	792,021
法人税等調整額	84,219	160,152
法人税等合計	450,271	631,868
当期純利益	1,696,288	2,084,599
非支配株主に帰属する当期純利益	5,383	25,234
親会社株主に帰属する当期純利益	1,690,904	2,059,364

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,696,288	2,084,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,131	23,476
為替換算調整勘定	133,569	49,134
退職給付に係る調整額	105,809	96,959
持分法適用会社に対する持分相当額	59,856	45,739
その他の包括利益合計	207,748	215,310
包括利益	1,488,539	2,299,909
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,484,620	2,273,498
非支配株主に係る包括利益	3,919	26,410

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,018,250	638,250	13,760,504	-	15,417,004
当期変動額					
剰余金の配当			814,298		814,298
親会社株主に帰属する当期純利益			1,690,904		1,690,904
自己株式の取得				30	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	876,605	30	876,575
当期末残高	1,018,250	638,250	14,637,110	30	16,293,580

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	371,039	501,419	240,899	631,559	27,191	16,075,755
当期変動額						
剰余金の配当						814,298
親会社株主に帰属する当期純利益						1,690,904
自己株式の取得						30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,131	191,961	105,809	206,284	160,559	45,724
当期変動額合計	120,131	191,961	105,809	206,284	160,559	830,850
当期末残高	250,907	309,458	135,090	425,274	187,750	16,906,605

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,018,250	638,250	14,637,110	30	16,293,580
当期変動額					
剰余金の配当			538,871		538,871
親会社株主に帰属する当期純利益			2,059,364		2,059,364
自己株式の取得				450	450
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,520,492	450	1,520,042
当期末残高	1,018,250	638,250	16,157,603	480	17,813,622

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	250,907	309,458	135,090	425,274	187,750	16,906,605
当期変動額						
剰余金の配当						538,871
親会社株主に帰属する当期純利益						2,059,364
自己株式の取得						450
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,476	93,698	96,959	214,134	19,876	234,011
当期変動額合計	23,476	93,698	96,959	214,134	19,876	1,754,053
当期末残高	274,384	403,156	38,131	639,409	207,627	18,660,659

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,146,559	2,716,468
減価償却費	498,753	510,125
のれん償却額	20,207	16,018
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,227	3,763
賞与引当金の増減額(は減少)	4,126	176,247
役員賞与引当金の増減額(は減少)	100,120	1,453
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	63,184	59,871
受取利息及び受取配当金	56,829	58,683
支払利息	25,699	31,118
為替差損益(は益)	179,061	31,209
持分法による投資損益(は益)	488,458	507,677
売上債権の増減額(は増加)	3,846	1,247,991
たな卸資産の増減額(は増加)	157,993	644,403
仕入債務の増減額(は減少)	569,718	764,096
未払金の増減額(は減少)	3,806	73,559
未払費用の増減額(は減少)	9,893	94,439
その他	257,398	79,891
小計	2,265,217	2,034,180
利息及び配当金の受取額	418,908	410,404
利息の支払額	22,046	27,434
法人税等の支払額	666,113	590,918
法人税等の還付額	5,553	4,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,001,518	1,830,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	206,197
定期預金の払戻による収入	300,000	-
有価証券の償還による収入	555,271	110,460
有形固定資産の取得による支出	1,219,446	1,314,676
有形固定資産の売却による収入	35,714	1,551
投資有価証券の償還による収入	264,205	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	268,430	-
関係会社株式の取得による支出	103,830	-
その他	50,466	50,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,121	1,459,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	232,760	75,150
リース債務の返済による支出	85,541	74,398
配当金の支払額	813,470	538,172
非支配株主への配当金の支払額	2,886	6,533
その他	17,115	450
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,151,773	544,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,578	26,836
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	685,045	146,334
現金及び現金同等物の期首残高	5,426,118	6,111,164
現金及び現金同等物の期末残高	6,111,164	5,964,829

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

Iwaki America Incorporated

Iwaki Europe GmbH

Iwaki Singapore Pte Ltd

IWAKIm SDN. BHD.

テクノエコー株式会社

IWAKI DO BRASIL COMÉRCIO DE BOMBAS HIDRÁULICAS LTDA.

(2) 非連結子会社の名称

IWP Holding Company Limited

益华骐贸易(深圳)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

IWP Holding Company Limited

益华骐贸易(深圳)有限公司

(2) 持分法を適用した関連会社の数 7社

関連会社の名称

Iwaki Pumps Australia Pty. Ltd.

億昇幫浦股份有限公司

IWAKI KOREA CO., LTD.

易威奇(中国)贸易(上海)有限公司

易威奇有限公司

IWAKI NORDIC A/S

IWAKI (THAILAND) CO., LTD.

易威奇有限公司については、同社の子会社2社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいため、当該2社の損益を易威奇有限公司の損益に含めて計算しており、持分法適用会社数は易威奇有限公司グループ全体を1社として表示しております。

(3) 持分法を適用していない関連会社の数 5社

主要な関連会社の名称

IWAKI Belgium n.v.

(持分法の適用の範囲から除いた理由)

当期純損益及び利益剰余金(共に持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるIwaki America Incorporated、Iwaki Europe GmbH、Iwaki Singapore Pte Ltd、IWAKIm SDN. BHD.及びIWAKI DO BRASIL COMÉRCIO DE BOMBAS HIDRÁULICAS LTDA.の決算日は12月31日、テクノエコー株式会社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

当社及び一部の連結子会社は主として移動平均法に基づく原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、一部の連結子会社は先入先出法に基づく低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産除く）

当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法）を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

商標権については、主として15年で償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として貸倒懸念債権等特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 製品保証引当金

販売製品について将来の製品保証等に要する費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当連結会計年度の売上高に対応する発生見込額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

ハ 簡便法の適用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた11,618千円は、「支払手数料」5,003千円、「その他」6,615千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対する投資額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,232,452千円	1,460,506千円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(1,115,674千円)	(1,353,395千円)

2. 期末日満期手形

当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関休業日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	136,994千円
電子記録債権	-	42,706

3. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	6,250,000千円	6,250,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	6,250,000	6,250,000

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
8,620千円	11,638千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給料及び賞与	2,618,831千円	2,730,760千円
賞与引当金繰入額	312,153	390,525
役員賞与引当金繰入額	100,120	98,666
退職給付費用	139,624	138,671
貸倒引当金繰入額	4,265	5,284
のれん償却額	20,207	16,018

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
532,640千円	574,719千円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	486千円	- 千円
機械装置及び運搬具	-	1,527
工具、器具及び備品	92	20
土地	19,417	-
計	19,996	1,547

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	531千円	1,731千円
機械装置及び運搬具	245	1,077
工具、器具及び備品	926	519
無形固定資産のその他	-	874
計	1,703	4,203

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	175,720千円	31,970千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	175,720	31,970
税効果額	55,589	8,493
その他有価証券評価差額金	120,131	23,476
為替換算調整勘定		
当期発生額	133,569	49,134
為替換算調整勘定	133,569	49,134
退職給付に係る調整額		
当期発生額	92,314	82,269
組替調整額	60,433	57,681
税効果調整前	152,747	139,950
税効果額	46,938	42,991
退職給付に係る調整額	105,809	96,959
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	59,856	45,739
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	59,856	45,739
その他の包括利益合計	207,748	215,310

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,484,370	-	-	7,484,370
合計	7,484,370	-	-	7,484,370
自己株式				
普通株式(注)	-	18	-	18
合計	-	18	-	18

(注) 普通株式の自己株式における株式数の増加18株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	589,768千円	78円80銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	224,530千円	30円00銭	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	284,405千円	利益剰余金	38円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,484,370	-	-	7,484,370
合計	7,484,370	-	-	7,484,370
自己株式				
普通株式(注)	18	136	-	154
合計	18	136	-	154

(注) 普通株式の自己株式における株式数の増加136株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	284,405千円	38円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	254,466千円	34円00銭	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	363,732千円	利益剰余金	48円60銭	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	6,191,508千円	6,251,621千円
預入期間が3か月を超える定期預金	80,344	286,792
現金及び現金同等物	6,111,164	5,964,829

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たにテクノエコー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	696,884千円
固定資産	46,688
のれん	5,041
流動負債	42,968
固定負債	168,850
非支配株主持分	159,526
同社株式の取得価額	377,269
同社現金及び現金同等物	445,699
差引：同社取得による収入	68,430

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

ポンプ製造事業における生産設備であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	117,543	120,570
1年超	1,012,140	895,901
合計	1,129,684	1,016,471

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは事業活動における資金需要に基づき、主に銀行借入により資金を調達しております。一時的な余剰資金は、事業活動に必要な流動性を確保した上で安全性の高い金融資産にて運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、製品等の輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式や外貨建て社債であり市場価格の変動及び為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね4ヶ月以内の支払期日であります。

また、その一部には、部材等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及びリース債務は、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。営業債権については、営業業務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先別に回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握するとともに、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,191,508	6,191,508	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,434,549	6,434,549	-
(3) 電子記録債権	1,988,682	1,988,682	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	855,207	855,207	-
資産計	15,469,948	15,469,948	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,345,679	4,345,679	-
(2) 短期借入金	576,160	576,160	-
(3) 長期借入金	300,000	302,590	2,590
負債計	5,221,839	5,224,430	2,590

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,251,621	6,251,621	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,110,089	7,110,089	-
(3) 電子記録債権	2,569,198	2,569,198	-
(4) 投資有価証券	795,837	795,837	-
資産計	16,726,747	16,726,747	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,117,443	5,117,443	-
(2) 短期借入金	657,415	657,415	-
(3) 長期借入金	300,000	301,440	1,440
負債計	6,074,858	6,076,298	1,440

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	89,247	90,684
関係会社株式	1,232,452	1,460,506

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、
「(4) 有価証券及び投資有価証券」及び「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,191,508	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,434,549	-	-	-
電子記録債権	1,988,682	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	112,200	89,835	-	287,078
合計	14,726,940	89,835	-	287,078

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,251,621	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,110,089	-	-	-
電子記録債権	2,569,198	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	-	97,935	-	296,916
合計	15,930,909	97,935	-	296,916

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	576,160	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	300,000	-	-	-
合計	576,160	-	300,000	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	657,415	-	-	-	-	-
長期借入金	-	300,000	-	-	-	-
合計	657,415	300,000	-	-	-	-

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	192,812	50,000	142,812
	(2) 債券			
	社債	551,932	411,428	140,504
	(3) その他	110,463	47,808	62,655
	小計	855,207	509,236	345,971
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	855,207	509,236	345,971

（注）1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 89,247千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含まれておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	219,375	50,000	169,375
	(2) 債券			
	社債	457,181	321,524	135,656
	(3) その他	119,281	47,808	71,473
	小計	795,837	419,332	376,504
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	795,837	419,332	376,504

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 90,684千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含まれておりません。

3. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付年金制度（積立型制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度（非積立金制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。当社は退職給付制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,838,943千円	5,839,659千円
勤務費用	280,190	282,804
利息費用	5,249	5,229
数理計算上の差異の発生額	24,120	37,071
退職給付の支払額	278,410	110,303
企業結合による増加額	17,807	-
退職給付債務の期末残高	5,839,659	6,054,460

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	4,881,363千円	4,954,146千円
期待運用収益	73,220	74,312
数理計算上の差異の発生額	68,193	119,340
事業主からの拠出額	209,570	209,157
退職給付の支払額	278,201	108,952
年金資産の期末残高	4,954,146	5,248,003

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,810,729千円	6,019,513千円
年金資産	4,954,146	5,248,003
	856,583	771,510
非積立型制度の退職給付債務	28,929	34,947
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	885,513	806,457
退職給付に係る負債	885,513	806,457
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	885,513	806,457

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	280,190千円	282,804千円
利息費用	5,249	5,229
期待運用収益	73,220	74,312
数理計算上の差異の費用処理額	60,433	57,681
確定給付制度に係る退職給付費用	272,652	271,403

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	152,747千円	139,950千円
合計	152,747	139,950

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	194,910千円	54,960千円
合計	194,910	54,960

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
国内債券	38.7%	39.2%
国内株式	15.3	15.6
外国債券	6.8	6.1
外国株式	14.5	15.0
保険資産(一般勘定)	22.1	21.4
現金及び預金	2.6	2.7
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	2.9%	2.9%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度40,589千円、当連結会計年度40,524千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	221,277千円	276,871千円
たな卸資産評価損	127,215	117,027
連結会社間内部利益消去	138,599	154,640
未払事業税等	16,100	21,033
未払費用	33,045	44,314
その他	57,905	58,498
繰延税金資産(流動)の小計	594,143	672,386
評価性引当額	83,875	80,810
繰延税金資産(流動)の合計	510,267	591,576
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	6,502	-
その他	1,150	-
繰延税金負債(流動)の合計	7,653	-
繰延税金資産(流動)の純額	502,614	591,576
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	16,356	16,356
退職給付に係る負債	281,785	272,584
役員退職慰労引当金	50,977	51,391
土地評価損	111,129	111,129
資産除去債務	62,924	65,435
その他	33,243	37,879
繰延税金資産(固定)の小計	556,417	554,776
評価性引当額	216,155	219,074
繰延税金資産(固定)の合計	340,262	335,702
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	7,510	6,416
子会社、関連会社留保利益	107,159	95,393
その他有価証券評価差額金	83,377	98,373
在外子会社減価償却費	72,122	44,160
その他	104	390
繰延税金負債(固定)の合計	270,274	244,733
繰延税金資産(固定)の純額	142,215	135,518
繰延税金負債(固定)の純額	72,226	44,550

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.3
外国子会社からの配当に係る外国源泉所得税	1.6	1.0
持分法投資利益	7.0	5.8
試験研究費等税額控除	5.8	4.5
評価性引当額	1.2	0.4
在外関係会社の留保利益に係る税効果	2.8	0.4
実効税率変更による影響額	0.5	0.2
その他	0.7	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.0	23.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において平成29年12月22日(現地日付)に、連邦法人税率引下げを柱とする税制改革法が成立し、平成30年1月1日以降に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げが行われることとなりました。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,293千円減少し、法人税等調整額が5,251千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

埼玉・三春工場、技術センター及び名古屋支店の建屋の一部に使用されたアスベスト建材等除去費用及び本社・支店、営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を石綿障害予防規則公布日及び契約から8~36年と見積り、割引率は0.37~2.28%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
期首残高	201,923千円	205,500千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,158	-
時の経過による調整額	1,987	1,996
見積りの変更による増加額	-	6,203
見積りの変更による減少額	522	-
履行による減少額	1,046	-
期末残高	205,500	213,701

(4) 資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において技術センターの一部解体を決議したことに伴う見積りの変更で6,203千円を資産除去債務に加算しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

外部顧客への売上高	マグネットポンプ	定量ポンプ	空気駆動ポンプ	回転容積ポンプ	合計
	8,769,139	4,537,462	1,984,611	2,342,628	
	エアーポンプ	システム製品	仕入商品	その他	
	1,436,812	1,092,167	2,192,079	2,791,703	25,146,605

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	中国	その他	合計
15,935,669	2,271,659	3,273,439	2,095,442	764,135	806,259	25,146,605

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	合計
3,184,958	348,059	131,702	59,542	3,724,263

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

外部顧客への売上高	マグネットポンプ	定量ポンプ	空気駆動ポンプ	回転容積ポンプ	合計
	9,408,433	4,989,942	2,885,285	2,623,554	
	エアーポンプ	システム製品	仕入商品	その他	
	1,458,312	1,286,631	2,598,884	2,816,676	28,067,720

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	中国	その他	合計
17,452,953	2,541,222	3,444,275	2,708,297	1,021,003	899,967	28,067,720

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	合計
4,044,867	427,807	118,975	60,972	4,652,622

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,233.84円	2,465.59円
1株当たり当期純利益	225.93円	275.16円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,690,904	2,059,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	1,690,904	2,059,364
期中平均株式数(株)	7,484,357	7,484,306

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、平成30年5月25日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

（1）株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げるにより、より一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成30年6月30日(土)(実質的には平成30年6月29日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	7,484,370株
株式分割により増加する株式数	14,968,740株
株式分割後の発行済株式総数	22,453,110株
株式分割後の発行可能株式総数	81,000,000株

分割の日程

基準日公告日	平成30年6月14日
基準日	平成30年6月30日
	実質的には平成30年6月29日
効力発生日	平成30年7月1日

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	744.61円	821.86円
1株当たり当期純利益	75.31円	91.72円

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年7月1日をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2700</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>8100</u> 万株とする。

定款変更の日程

効力発生日 平成30年7月1日

(4) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、平成30年5月25日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議し、本制度に関する議案は平成30年6月28日開催の第63回定時株主総会において承認されました。

(1) 本制度の導入の目的

本制度は、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象役員」といいます。）に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として導入される制度です。

(2) 本制度の概要

対象役員は、本制度に基づき当社より支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式の発行又は処分を受けることとなります。

取締役に対して支給される報酬総額は、現行の金銭報酬額とは別枠で年額100百万円以内とし、本制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は年60千株以内といたします（なお、当社普通株式の株式分割又は株式併合が行われるなど株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、発行又は処分される株式数を合理的に調整することができるものとします）。

本制度の導入目的の一つである株主価値の共有を中長期にわたって実現するため、譲渡制限期間は3年間から5年間までのうち取締役会が定める期間としております。各取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

また、本制度により発行又は処分される当社の普通株式の1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、対象役員に特に有利とならない範囲において取締役会において決定いたします。

なお、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象役員との間で譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結するものとし、その内容として、次の事項が含まれることとします。

- 対象役員は、あらかじめ定められた期間、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと
- 一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること

(3) 当社の幹部社員への付与

本制度の導入に伴い、当社の幹部社員に対しても、上記譲渡制限付株式と同様の譲渡制限付株式を付与する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	576,160	657,415	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	75,517	62,889	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	300,000	300,000	0.4	平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	106,584	94,892	-	平成31年～平成36年
預り保証金	568,157	574,793	1.0	-
合計	1,626,418	1,689,990	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 預り保証金は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、契約上連結決算日後5年間における返済予定額はありません。
 4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	300,000	-	-	-
リース債務	46,908	25,542	15,877	5,796

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,465,869	13,435,975	20,684,089	28,067,720
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (千円)	621,474	1,353,628	2,252,313	2,716,468
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (千円)	451,806	1,016,230	1,742,862	2,059,364
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益 (円)	60.37	135.78	232.87	275.16

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 (円)	60.37	75.41	97.09	42.29

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,887,817	4,754,740
受取手形	2,060,763	2,025,488
電子記録債権	1,988,682	2,569,198
売掛金	1,379,912	1,475,444
有価証券	112,738	-
商品及び製品	899,444	988,995
仕掛品	16,832	1,747
原材料及び貯蔵品	2,006,035	2,556,325
繰延税金資産	295,679	370,397
その他	188,441	148,799
貸倒引当金	681	573
流動資産合計	16,246,667	17,890,563
固定資産		
有形固定資産		
建物	807,634	740,140
構築物	17,139	13,943
機械及び装置	180,493	150,493
車両運搬具	3,822	3,495
工具、器具及び備品	156,827	174,746
土地	975,013	975,013
リース資産	168,523	143,284
建設仮勘定	871,741	1,838,781
有形固定資産合計	3,181,195	4,039,900
無形固定資産		
ソフトウェア	96,358	98,861
ソフトウェア仮勘定	13,247	17,015
その他	-	142
無形固定資産合計	109,605	116,019
投資その他の資産		
投資有価証券	831,716	886,522
関係会社株式	2,169,415	2,169,415
繰延税金資産	129,204	136,278
その他	250,669	249,515
投資その他の資産合計	3,381,006	3,441,731
固定資産合計	6,671,806	7,597,651
資産合計	22,918,473	25,488,214

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,191,596	1,381,156
買掛金	1,986,281	1,146,687
短期借入金	576,160	657,415
リース債務	75,517	62,889
未払金	220,633	1,253,557
未払費用	326,411	396,527
未払法人税等	189,747	448,079
賞与引当金	711,465	887,136
役員賞与引当金	100,120	98,445
製品保証引当金	91,656	102,272
その他	53,631	199,939
流動負債合計	6,523,221	8,064,105
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
リース債務	106,584	94,892
退職給付引当金	661,672	716,549
資産除去債務	205,500	180,356
その他	576,886	583,407
固定負債合計	1,850,644	1,875,205
負債合計	8,373,865	9,939,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,250	1,018,250
資本剰余金		
資本準備金	638,250	638,250
資本剰余金合計	638,250	638,250
利益剰余金		
利益準備金	95,000	95,000
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	4,542,231	5,523,499
利益剰余金合計	12,637,231	13,618,499
自己株式	30	480
株主資本合計	14,293,700	15,274,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	250,907	274,384
評価・換算差額等合計	250,907	274,384
純資産合計	14,544,608	15,548,903
負債純資産合計	22,918,473	25,488,214

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 20,768,786	1 23,203,658
売上原価	1 14,887,723	1 16,462,201
売上総利益	5,881,062	6,741,456
販売費及び一般管理費	2 5,007,957	2 5,174,927
営業利益	873,105	1,566,529
営業外収益		
受取利息	26,377	21,733
受取配当金	1 546,075	1 372,631
為替差益	126,411	55,283
その他	54,476	48,931
営業外収益合計	753,340	498,579
営業外費用		
支払利息	18,124	18,924
支払手数料	5,003	19,426
その他	6,163	3,256
営業外費用合計	29,290	41,606
経常利益	1,597,155	2,023,502
特別利益		
固定資産売却益	19,510	839
特別利益合計	19,510	839
特別損失		
固定資産除却損	1,685	3,957
関係会社整理損失引当金繰入額	8,439	-
建物解体費用引当金繰入額	-	14,682
特別損失合計	10,124	18,639
税引前当期純利益	1,606,541	2,005,702
法人税、住民税及び事業税	344,036	575,848
法人税等調整額	27,420	90,285
法人税等合計	316,615	485,562
当期純利益	1,289,925	1,520,140

【売上原価明細書】

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
(製品売上原価)		
製品期首たな卸高	897,978	881,977
当期製品製造原価	13,198,246	14,564,676
合計	14,096,225	15,446,654
製品期末たな卸高	881,977	976,426
製品売上原価	13,214,248	14,470,227
(商品売上原価)		
商品期首たな卸高	12,157	17,466
当期商品仕入高	1,678,784	1,987,076
合計	1,690,941	2,004,542
商品期末たな卸高	17,466	12,568
商品売上原価	1,673,475	1,991,973
売上原価合計	14,887,723	16,462,201

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	8,493,793	63.2	9,613,804	65.1
外注加工費		355,929	2.6	357,791	2.4
労務費		3,280,669	24.4	3,465,721	23.5
経費		1,318,370	9.8	1,322,355	9.0
当期総製造費用		13,448,763	100.0	14,759,672	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	3,204		16,832	
合計		13,451,967		14,776,505	
他勘定振替高		236,887		210,081	
期末仕掛品たな卸高		16,832		1,747	
当期製品製造原価		13,198,246		14,564,676	

原価計算の方法

原価計算の方法は、標準原価によるロット別個別原価計算であり、期中は標準原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品等に配賦しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費(千円)	323,835	324,884
消耗品費(千円)	143,269	168,362
支払手数料(千円)	140,338	150,881
水道光熱費(千円)	75,332	85,291
人材派遣費(千円)	74,562	82,781

2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費(千円)	207,860	171,206

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,018,250	638,250	638,250	95,000	8,000,000	4,066,604
当期変動額						
剰余金の配当						814,298
当期純利益						1,289,925
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	475,626
当期末残高	1,018,250	638,250	638,250	95,000	8,000,000	4,542,231

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	12,161,604	-	13,818,104	371,039	371,039	14,189,143
当期変動額						
剰余金の配当	814,298		814,298			814,298
当期純利益	1,289,925		1,289,925			1,289,925
自己株式の取得		30	30			30
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				120,131	120,131	120,131
当期変動額合計	475,626	30	475,595	120,131	120,131	355,464
当期末残高	12,637,231	30	14,293,700	250,907	250,907	14,544,608

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,018,250	638,250	638,250	95,000	8,000,000	4,542,231
当期変動額						
剰余金の配当						538,871
当期純利益						1,520,140
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	981,268
当期末残高	1,018,250	638,250	638,250	95,000	8,000,000	5,523,499

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	12,637,231	30	14,293,700	250,907	250,907	14,544,608
当期変動額						
剰余金の配当	538,871		538,871			538,871
当期純利益	1,520,140		1,520,140			1,520,140
自己株式の取得		450	450			450
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				23,476	23,476	23,476
当期変動額合計	981,268	450	980,818	23,476	23,476	1,004,294
当期末残高	13,618,499	480	15,274,518	274,384	274,384	15,548,903

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～35年

機械及び装置 2～15年

車両運搬具 7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 製品保証引当金

販売製品について将来の製品保証等に要する費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当事業年度の売上高に対応する発生見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,150,091千円	1,350,571千円
短期金銭債務	917	64,307

2. 期末日満期手形

当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関休業日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	132,947千円
電子記録債権	-	42,706

3. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	6,250,000千円	6,250,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	6,250,000	6,250,000

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,761,395千円	5,742,782千円
仕入高	48,509	275,754
営業取引以外の取引高		
受取配当金	524,006	352,791

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度42%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	1,551,332千円	1,539,741千円
賞与引当金繰入額	308,504	373,359
役員賞与引当金繰入額	100,120	98,445
退職給付費用	134,870	131,272
減価償却費	88,091	81,740
研究開発費	529,858	564,343

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,886,801千円、関連会社株式282,614千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,886,801千円、関連会社株式282,614千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	219,558千円	271,641千円
たな卸資産評価損	73,339	69,592
未払事業税等	14,048	17,704
未払費用	32,772	39,879
その他	35,802	41,172
繰延税金資産(流動)小計	375,521	439,990
評価性引当額	73,339	69,592
繰延税金資産(流動)合計	302,181	370,397
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	6,502	-
繰延税金負債(流動)合計	6,502	-
繰延税金資産(流動)の純額	295,679	370,397
繰延税金資産(固定)		
関係会社株式評価損	611,848	611,848
退職給付引当金	203,100	219,407
土地評価損	111,129	111,129
資産除去債務	62,924	65,435
その他	41,571	46,238
繰延税金資産(固定)小計	1,030,574	1,054,059
評価性引当額	810,482	812,990
繰延税金資産(固定)合計	220,092	241,068
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	7,510	6,416
その他有価証券評価差額金	83,377	98,373
繰延税金負債(固定)合計	90,887	104,789
繰延税金資産(固定)の純額	129,204	136,278

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	1.6
外国子会社からの配当に係る外国源泉所得税	2.1	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.6	4.9
評価性引当額	0.4	0.1
試験研究費等税額控除	7.2	5.4
その他	1.1	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7	24.2

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年5月25日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。詳細は、前述の連結財務諸表の(重要な後発事象)に関する注記をご参照下さい。

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、平成30年5月25日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)の導入を決議し、本制度に関する議案は平成30年6月28日開催の第63回定時株主総会において承認されました。詳細は、前述の連結財務諸表の(重要な後発事象)に関する注記をご参照下さい。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	償却 累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引期末 帳簿価額 (千円)
有形 固定 資産	建物	3,903,559	8,450	-	3,912,010	3,171,869	75,944	740,140
	構築物	234,527	1,745	7,412	228,860	214,916	3,208	13,943
	機械及び装置	2,000,278	128,741	24,168	2,104,850	1,954,357	157,728	150,493
	車両運搬具	4,340	785	-	5,125	1,629	1,112	3,495
	工具、器具及び備品	1,335,943	102,549	49,883	1,388,608	1,213,861	84,291	174,746
	土地	975,013	-	-	975,013	-	-	975,013
	リース資産	485,543	51,796	151,417	385,923	242,638	77,035	143,284
	建設仮勘定	871,741	1,081,321	114,281	1,838,781	-	-	1,838,781
	計	9,810,947	1,375,389	347,163	10,839,173	6,799,273	399,320	4,039,900
無形 固定 資産	ソフトウェア	198,376	37,413	1,810	233,979	135,117	34,034	98,861
	ソフトウェア仮勘定	13,247	27,925	24,157	17,015	-	-	17,015
	その他	-	150	-	150	7	7	142
		計	211,623	65,488	25,967	251,144	135,124	34,041

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、製品生産用金型の取得94,464千円によるものであります。

工具、器具及び備品の当期増加額のうち主なものは、検査測定用装置等の取得50,546千円によるものであります。

リース資産の当期増加額のうち主なものは、OA機器・サーバの取得39,888千円によるものであります。

建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、新研究棟建築費用962,405千円によるものであります。

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産の当期減少額のうち主なものは、OA機器のリース満了104,477千円によるものであります。

3. 減価償却累計額には、減損損失累計額も含めて記載しております。

4. 当期首残高及び当期末残高は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	681	573	681	573
賞与引当金	711,465	887,136	711,465	887,136
役員賞与引当金	100,120	98,445	100,120	98,445
製品保証引当金	91,656	102,272	91,656	102,272

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎事業年度の末日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL http://www.iwakupumps.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主はその所有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株式予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第62期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第63期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月10日関東財務局長に提出

第63期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
平成29年11月14日関東財務局長に提出

第63期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成29年7月3日関東財務局長に提出

事業年度(第62期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月29日

株式会社イワキ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イワキの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イワキ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イワキの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社イワキが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月29日

株式会社イワキ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イワキの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イワキの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。